

# 海外漁業協力



## Lineup

[財団トピックス \(ミクロネシア大使館 新設オープン式典報告\)](#)

[財団設立50周年記念特集 \(ATLAFCO\)](#)

[事業評価調査報告 \(カーボベルデ\)](#)

[ツバル・ナウル・マーシャル アドバイザー報告](#)

[パプアニューギニアからの日本留学体験談、パラオー本釣り研修報告](#)

03  
2023

モロッコ王国（以下「モロッコ」という。）は、アフリカ大陸の北西端に位置し、人口は3,603万人(2022年6月、モロッコ統計局)で、その西側は大西洋、北側は地中海に面しており、1,835kmの長い海岸線を有している。大西洋沿岸には寒流が流れ込むため、プランクトンが豊富でイワシ等の回遊魚の他、タコ・イカなどの水産資源に恵まれたアフリカ大陸有数の漁場になっている。

また、モロッコは1985年に日本との間で漁業協定を締結しており、アフリカ諸国沖合の中で日本との政府間協定を有する数少ない国の一つである。さらに、2021年におけるモロッコから日本への輸入品のうち魚介類が約55%<sup>i</sup>を占めるなど、水産分野における関係が非常に深い。

今回訪れたララシュ港は首都ラバトから北に約170kmの距離に所在する。同国内にあるアガディール港やタンジェ港などの国際的な港湾とは異なり、ララシュ港は比較的小規模である。魚市場もそれほど大きなものではなく、農作物や日用品なども売られている市場の一角に設けられており、そこにこぢんまりとした仲卸の店舗が15-6軒ほど並んでいた。しかしながら、取扱魚種の豊富さには同国でも目を見張るものがあり、訪問日にはカタクチイワシ、アジ、サバ、ハガツオ、ヘダイ、アマエビ、モンゴウイカ、サメ、エイ、カキ等が販売され多くの地元客で賑わっていた。筆者もその市場で売られていたハガツオ、モンゴウイカ、アマエビを刺身や焼き物で食べ、感動すら覚える味にモロッコの水産物の豊かさを感じた。それらの水産物は、地元の零細漁業者が当日の朝に水揚げしたものであり、港湾関係者によると、ララシュ港では底刺し網・底はえ縄の小型船約300隻、まき網船80~100隻、トロール船約60隻が基地にしているとのことで、漁を終えた漁船が所狭しと係留されていた。

近年は乱獲による水産資源の減少が懸念されており、モロッコも例外ではないが、同国にはアフリカ大陸大西洋沿岸の22か国が加盟する国際機関COMHAFAT/ATLAFCO<sup>ii</sup>の事務局が設置されており、アフリカにおける漁業大国として地域の資源管理及び漁業開発をリードしている。

i 農林水産省「モロッコの農林水産業概況」2022年度更新分より

ii 資源管理と漁業開発の両立を目指して1989年に設立された大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力閣僚会議（本誌p.4「2. ATLAFCOとは」を参照）。略称を仏語でCOMHAFAT、英語でATLAFCOという。2022年末現在、アンゴラ、ガーナ、カーボベルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、コートジボアール、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、赤道ギニア、セネガル、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ベナン、モロッコ、モーリタニア、リベリアの22か国が加盟している。



モロッコ地図（外務省 HP を加工）  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/morocco/index.html>



取扱う水産物の豊富さがララシュ魚市場の大きな特徴



調達した魚をその場で焼いて味わうことも可能

## 目次

## 世界の魚市場

モロッコ王国 ララシュ魚市場 (融資課 釘本 尚正)

## 財団トピックス

2 竹中理事長、デイビッド・W・パニューエロ ミクロネシア連邦大統領と面談す。(常務理事 首藤 剛)

## 財団設立50周年記念特集

4 財団設立50周年記念事業 第1弾：ATLAFCOウィーク結果報告 (融資課長 森田 孝一)  
 視察旅行記 (常務理事 首藤 剛)  
 財団設立50周年 祝辞 (ATLAFCO事務局長 アブデルアハド・ベナブ)

## 事業評価調査報告

15 有識者による現地評価調査に随行して ～カーボベルデ共和国水産加工プロジェクト～  
 (総務課 小島 千佳)

## アドバイザー活動報告

20 ツバルアドバイザー着任・活動報告 (専門家 上杉 悟郎)

24 ナウルアドバイザー着任・活動報告 (専門家 村上 正治)

28 マーシャル諸島共和国 持続的利用アドバイザー報告 マーシャルと日本の水産業のかかわり  
 ～歴史的過程と新型コロナウイルス感染症拡大による影響～ (専門家 野原 稔和)

## 研修関連報告

34 A Study Experience in Japan (Coastal Fisheries Officer, NFA Terence Kedamwana)

40 個別パラオー一本釣り研修報告 in 沖縄 (交流促進課 杉山 諒)

## 主な動き

45 要人往来、研修生受入、専門家派遣(短期派遣・長期派遣)

## 政府ベースの漁業協力等

49 無償資金協力、調査団の派遣、漁業交渉・国際会議

52 編集後記

表紙の写真：ララシュ魚市場(モロッコ王国)

地元の人々に愛されるこの場所は、観光客の認知度がさほど高くはなく、穴場スポットと囁かれているらしい。ここでは調達したものをその場で焼いて食べることもでき、新鮮で美味しい様々な水産物が格安で味わえる。魚介好きなら、一度行ってみる価値がありそうだ。

竹中理事長、デイビッド・W・パニュエロ ミクロネシア連邦大統領と面談す。

常務理事 首藤 剛

去る2月3日、竹中理事長は、在日本国ミクロネシア連邦大使館のご好意により、同大使館新設オープン式典のために来日したパニュエロ大統領と面談する機会を得た。ミクロネシア連邦と海外漁業協力財団（以下「財団」という。）の強い絆をさらに深める貴重な機会となった。以下、その概要を報告する。

1. 日時：2023年2月3日（金）17:20～17:35

2. 場所：セルリアンタワー東急ホテル B2 白妙

3. 出席者：

ミクロネシア連邦

デイビッド・W・パニュエロ ミクロネシア連邦第9代大統領

カンデイ・A・エリエイサー 外務大臣

ユージーン・アモール 財務行政大臣

カールソン・D・アピス 運輸通信インフラ大臣

ソーセス・カルビン・エメス 外務次官補

クニオ・スエナガ ミクロネシア大使館一等書記官

海外漁業協力財団

竹中理事長、遠藤専務理事、首藤常務理事、有里開発協力課長

4. 概要：

18時30分開始の大使館新設オープン式典の前に面談の時間を作っていただけとの由で財団側出席者は17時前に会場に集合し、予定時刻になるのを待つ。ホールで旧知のジョン・フリッツ特命全権大使をお見かけしたので、お祝いを申し上げると、同大使は、「本当に大変で丸三日間寝てない」とおっしゃりつつ、晴やかな笑顔であった。

面談は定刻に開始。竹中理事長は、大使館新設のお祝いと式典への招待への感



大統領との面談

謝を表明しつつ財団とミクロネシアとの間の水産分野における緊密な協力関係に触れ、「この関係を引き続き維持・強化して行くために大統領からの御支援をお願いしたい」と発言。

これに対しパニュエロ大統領は、新設大使館のオープニングという歴史的行事を、両国間の深い協力関係～「絆」～の新たなチャプターの幕開けとして、多くの友人とお祝いしたいとしつつ、「古くからの日本との協力関係の中で、財団は漁業協力で要の役割を果たしている。NORMA等を通じて4州全てで実施されている財団の協力は大変重要で、より密接な協力関係の下、漁業と能力開発に係る支援を継続していただけることを期待している。外国との漁業交渉に際しては最初に日本のまぐろ団体に声をかけており、これも両国の強い『絆』の表れである」と発言されたのち、前日に岸田首相と二国間の協力関係について生産的で有意義な議論ができたことに触れ、「今日の式典にも首相ご夫妻を含む多くの友人の参加が見込まれており、竹中理事長にも今夜の歴史のお祝いに是非参加していただき更にお話をしたい」とされた。

理事長は大統領が財団の協力を高く評価されていることに感謝するとともに、2019年の大統領の就任式に参列した思い出に触れつつ、「近い将来に再度訪問し、その際には各州も訪ねてみたい」と述べ、大統領は「心から歓迎する」と応じ、会談を終えた。

なお、当日の式典では岸田首相からご挨拶があるとともに、大統領の冒頭のご挨拶のなかで、財団とJICAが実施する地域レベルの草の根的支援が地域社会の発展と両国国民の間の友情とパートナーシップの強化に貢献していることが紹介された。



右から、エメス外務次官補、エリエイサー外務大臣、アピス運輸通信インフラ大臣、アモール財務行政大臣、ジョン・フリッツ特命全権大使、パニュエロ大統領、竹中理事長、遠藤専務理事、首藤常務理事、有里開発協力課長

## 財団50周年記念事業 第1弾：ATLAFCOウィーク結果報告

融資課長 森田 孝一

### 1. はじめに

2023年6月2日に設立50周年を迎える海外漁業協力財団（以下「財団」という。）は、設立記念日を挟む前後約1年間を「50周年記念イヤー」と位置付け、この間に様々な記念行事を行うことを計画している（本誌第99号「財団トピックス」を参照）。

今般、その第1弾行事として財団のアフリカにおける重要なパートナーである大西洋沿岸アフリカ諸国漁業協力閣僚会議（The Ministerial Conference on Fisheries Cooperation among African States Bordering the Atlantic Ocean：以下「ATLAFCO」という。）の協力の下「経済発展と環境保全の調和の下での持続可能な漁業開発」をテーマとしたシンポジウムと視察旅行を開催することができたので、その概要を報告する。

### 2. ATLAFCO とは

ATLAFCOは、1989年に設立されたアフリカ北部のモロッコ王国から海岸線に沿って南部のナミビア共和国までアフリカ大西洋沿岸の22か国が加盟する国際機関であり、「水産資源の持続的利用」と「漁業開発」を両立させながら、アフリカ地域の漁業振興を目指した活動を行っている。

2009年、財団とATLAFCOは水産資源の持続的利用に係るATLAFCOメンバー国と我が国との間の互恵的協力関係の強化を通じた双方の利益の実現を図ることを目的とする長期的な協力の枠組み（プロモーションファンド）の設立に合意した。以来、モロッコ王国の首都ラバトに置かれた事務局には財団の派遣専門家が常駐するようになり、同ファンドの運営管理の他

ATLAFCOの機能強化のための事務局に対する助言、メンバー国の漁業部門の開発・振興の強化のために必要な技術普及に関する助言等を行っている。

また、年1回、双方の関係者がモロッコや日本に集まって合同委員会を開催し、ファンドを活用したその年の活動報告と翌年の活動計画を協議・採択しており、今回の記念行事はこの合同委員会の機会を捉えて開催されたものである。

今回、ATLAFCO側は議長国コートジボワール共和国からシディ・ティエモコ・トゥーレ動物・水産資源大臣（ATLAFCO議長）、ビューロ国<sup>i</sup>モロッコ王国のモハメド・ヤシン・エラルーシ農業・海洋漁業省協力部長、アブデルアハド・ベナブ事務局長他総勢11名が来日し、さらに在京コートジボワール共和国大使



ATLAFCOのウェブサイトより加工。  
黄色の部分加盟国（22か国）を表している。

<sup>i</sup> ATLAFCOの最高意思決定機関である「閣僚会議」における議長、副議長、書記をそれぞれ務める国及び事務局誘致国で構成される閣僚会議の調整機関。このうちモロッコは事務局誘致国である。

館よりジェローム・クロー・ウェヤ大使、アンガマン・コナン技術顧問が一連のイベントに参加した。

ATLAFCO議長はその時々の議長国（現在はコートジボワール共和国）において水産・漁業等を所掌する閣僚（大臣）が務めることになっている。今回は合同委員会に引き続き財団50周年記念行事も行われるということで、非常に多忙なスケジュールの中、議長であるトゥーレ大臣の来日が実現した。議長が合同委員会に参加するのはプロモーションファンドの歴史の中で初めてのことであり、これにより双方の関係が一層強化されたことは言うまでもない。トゥーレ大臣は在京大使館のアレンジで日本文化紹介プログラムに参加したり、視察旅行で揚げかまぼこ作りを体験したり、さらには日本食を大に楽しめるなど、短い期間ながらも日本を満喫して帰国された。

さて、議長はある意味シンボリックな存在であるが、ATLAFCO事務局長は実務のトップである。ベナブ事務局長はこれまで何度も日本を訪れている親日家・知日派であり、財団だけでなく水産庁や業界にも知己が多い。今回、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）拡大という世界的な困難を乗り越えて旧交を温めることができ、喜びもひとしおだったようである（別稿にベナブ事務局長からの祝辞）。



トゥーレ大臣

### 3. 記念行事の目的

合同委員会と記念行事は2022年12月12日から16日の5日間で行われた。最初の2日間がプロモーションファンド合同委員会、真ん中の13日がシンポジウム、最後の2日間が神奈川県内の水産関連施設等をめぐる視察旅行（本誌「視察旅行記」を参照）というスケジュールであった。

記念行事の目的はATLAFCOと海洋環境の保全や生態系に配慮した持続可能な漁業の実現に向けた協力のあり方について意見交換を行うことである。今回の行事を皮切りに財団は50周年記念イヤーの中で太平洋島嶼国の漁業局長や関連業界団体との意見交換も重ねながら今後取り組んでいくべき方向性を最終化する予定である。

本記念事業 スケジュール（2022年12月）

12日(月)	財団理事長表敬 第14回プロモーションファンド 合同委員会（1日目）
13日(火)	第14回プロモーションファンド 合同委員会（2日目）
14日(水)	財団50周年記念シンポジウム 「経済発展と環境保全の調和の 下での持続可能な漁業開発」
15日(木)	視察旅行（神奈川県下）
16日(金)	視察旅行（神奈川県下）

### 4. プロモーションファンド合同委員会

記念行事の本筋ではないが合同委員会についても報告しておく。ATLAFCOとの合同委員会は今回で14回目を数えるが、コロナ感染症拡大の影響で海外渡航が制限された前回・前々回はオンライン会議を余儀なくされており、2019年12月の第11回委員会以来の対面開催となった。

この間の事務局の活動はコロナ感染症拡大の影響からオンライン中心の活動にならざるを得なかったが、2022年2月には事務局のあるモロッコで航空便の離発着が全面再開され、国境

をまたいだ活動も徐々に活発化してきた。

そのような環境の中、2022年は当初計画された33件のプロジェクトのうち8割近いプロジェクトが実行に移され、活動状況もコロナ感染症拡大以前の水準を取り戻しつつあることが報告された。

さらに2023年の活動として全26件のプロジェクトが提案され、質疑応答を経てすべて全会一致で採択された。その中から特に意欲的なプロジェクトを以下に3つ紹介する。

最初に紹介するのは、初の試みとなるメンバー国の海洋資源調査プロジェクトである。これはATLAFCOがモロッコ国立漁業研究所(INRH)の調査船を用船して行おうとするもので、すでに自国に海洋調査船を持たないコートジボワール、ベナン、モーリタニア、リベリアから要請・照会があり、メンバー国の期待も高いプロジェクトである。

次に紹介するのは、メンバー国の漁業部門や研究部門で働く政府職員等を対象とした短期インターンシップの実施である。初年度取り組みということもあり、受入機関はモロッコ国内の政府系機関が想定されているが、活動が軌道に乗ればATLAFCO域内の活発な人材交流に発展する可能性を秘めたプロジェクトである。



合同委員会にて  
(右からベナブ事務局長、トゥーレ大臣)

そして今回は、環境問題に対応するプロジェクトも含まれた。それは「海洋プラスチック汚染防止に対する意識向上を図るためのシンポジウム開催」というものである。海洋プラスチックについては世界的に大きな問題となっており、国際的な条約づくりも開始された。合同委員会ではセミナーだけでなく、実際に海岸でゴミを拾う活動にもつなげてはどうかという提案もあり、本プロジェクトを基点としてこのような活動がアフリカ西海岸で広がることを期待したい。

今回採択されたプロジェクトの多くは国境を越える往来を前提にしたものである。2023年こそは過去3年間のような世界規模の社会不安や経済不安が訪れることのないよう祈りつつ、本部の事務方としてバックアップに努めたい。

## 5. シンポジウム

記念行事のメインイベントであるシンポジウム「経済発展と環境保全の調和の下での持続可能な漁業開発」は、12月14日(水)に厚生労働省・東京都の指針に基づく感染予防対策を徹底した上で開催された。

会場のトラストシティカンファレンス神谷町会議室(神谷町ワールドゲート2階)には、トゥーレATLAFCO議長以下訪日メンバーの他、ATLAFCO22か国からガボン共和国、コートジボワール共和国、コンゴ民主共和国、トーゴ共和国、モーリタニア・イスラム共和国、モロッコ王国の在京大使館、関連業界団体、水産庁等から40名以上の方々に来場いただき、シンポジウム後のレセプションパーティーにも多くの方にご参加いただいた。

開催にあたり主催者挨拶を行った竹中理事長は、これからの財団事業は気候変動や海洋環境保全の問題と無関係ではいられないと考えており、基調講演・パネルディスカッションを通じて来場の方々から今後財団が目指すべき協力の



あり方について多くの示唆をいただきたいと述べた。



竹中理事長挨拶

## 6. 基調講演「ブルーエコノミーの重要な構成要素としての漁業」要旨

講師のベナブ事務局長は、モロッコ王国にて長く農業・漁業や貿易、住宅都市計画など様々な分野の官職を経験し、その後2012年12月よりATLAFCOの事務局長として長く活躍されている経歴の持ち主である。今回はその経験と知識を生かし「ATLAFCO諸国におけるブルーエコノミーの重要な構成要素としての漁業」をテーマに講演をしていただいた。

ベナブ事務局長は最初に海洋や沿岸環境を活用した経済活動を意味するブルーエコノミーの概念とその構成要素について、次にアフリカにおけるブルーエコノミー発展のための戦略、そしてこれを阻害する恐れのある5つの課題と克服のためのアプローチについて解説した。以下は講演からの抜粋である。

- ▶ ATLAFCO諸国の国民の97%は沿岸地域に居住しており、漁業はブルーエコノミーを構成する要素の中でも雇用・経済・食料安全保障に貢献する重要なセクターである。
- ▶ ブルーエコノミーは漁業、観光、海運といった伝統的な海洋産業と再生可能エネルギー事業、海底資源開発、海洋バイオテクノロジーなどの新しい産業に大別すること

ができる。

- ▶ アフリカにおいては、2018年にケニア共和国の首都ナイロビで開催された「持続可能なブルーエコノミーに関する国際会合」が契機となり、2019年にアフリカ連合が「アフリカのブルーエコノミー戦略」を発表した。
- ▶ アフリカにおけるブルーエコノミーの発展を阻害するものとして、1) 資源の乱獲、2) 気候変動、3) 不公正な取引、4) 無秩序・無計画な開発、5) 関係者間の利害対立が挙げられる。
- ▶ これらの課題を効率的に克服するためには、国家レベルでの優先課題の把握と社会的背景を理解した対策が必要であり、そのためには海洋資源・漁業資源の的確な評価ということが重要になってくる。
- ▶ 今後発展するであろう再生可能エネルギーや海底資源開発等の産業と漁業との利害を調整して共存を図るために、国家レベルでの海洋空間活用計画をしっかりと組み立てることが必要である。



ベナブ事務局長講演

## 7. 基調講演「持続可能な漁業開発に向けた地域資源の活用」要旨

講師の八木信行教授は東京大学大学院農学生命科学研究科に籍を置かれ、その専門は水産学、漁業経済学、開発学、海洋政策論である。



八木教授講演

今回は地域資源管理と地域協力の例を紹介するとともに、自然と調和していくための地域の伝統的知識の重要性や人的資源、社会的資源、そして多様性と包括性の重要性について提言いただいた。以下は講演からの抜粋である。

- ▶ 持続可能な開発を考えるにあたって、FAOが整理した5種類の資本という考え方を紹介する。
- ▶ 一つ目は自然資本 (Natural Capital)、水産資源もこれに該当する。二つ目が人間資本 (Human Capital)、知識や技術を指す。三つ目が社会資本 (Social Capital)、人や組織のネットワークや信頼感の醸成具合。四つ目が物理資本 (Physical Capital)、漁船や漁港、道路など。五つ目が金融資本 (Financial Capital)、銀行制度が整っているとか、自由に資金が融通される金融環境かといったことを指す。
- ▶ アフリカで自然資本以外の資本を整備するとき外国からお金を借りたり、外国のものを使ったりしてしまうと結果的にアフリカからお金が逃げてしまうという性質がある。
- ▶ また、人間が必要とする食料やエネルギーを外国から買うとお金が逃げてしまう。そのため食料を自給するということも非常に重要になってくる。

- ▶ ノルウェーなどは大型漁船で操業し、水揚げ・加工も機械化、省力化が進んでいるが日本を含むアジアやアフリカの沿岸漁業は総じて小規模漁業であり、水揚げや加工も手作業で、関与する人の数も多くノルウェーに比べると経済効率性に劣る。
- ▶ 中・低緯度地域の方が生物多様性が高く漁獲物の選別や加工は機械では対処しきれず人力が必要であり、経済効率性を改善することは非常に難しい。
- ▶ そこで色々な価値をうまく宣伝する必要があると考える。魚の産物としての価値だけではなく、グリーン・ツーリズムなども含めながら地域にお金が残るようにする必要がある。
- ▶ そのためには人的資本と社会的資本を重視し、多様性が包摂される社会というものを目指すべきであろう。

## 8. パネルディスカッション概要

基調講演の終了後、大東文化大学経済学部山下東子教授をモデレーターとして、ベナブ事務局長、八木教授に水産庁国際課海外漁業協力室鹿田室長、財団の首藤常務理事が加わり「持続可能な漁業開発支援のためにATLAFCOと財団ができること」をテーマにパネルディスカッションを行った。

冒頭、山下教授がパネルディスカッションの狙いを①「経済発展と環境保全の調和の下での



モデレーターの山下教授

「持続的な漁業開発」は達成可能なのか？②達成可能であればそのために何が必要なのか？という2点に論点を絞り、パネラーがそれぞれの立場から思うところを発言し、会場からのインプットも得つつ進行した。

首藤常務は50周年を契機に今後の財団の事業実施方針を検討するために作成したコンセプトペーパー（案）（本誌99号「財団トピックス」を参照）を示し、現時点の構想を説明するとともに、各方面からの意見を求めた。

八木教授は、「環境と開発の調和という観点から『量より質』を念頭に置いた行動を促すべきで、具体的には単価アップや情報発信が重要。IUU（違法・無報告・無規制）漁業の排除も重要なテーマとなる。これらを実現するためには有効なツールを使いこなせるHuman Capitalを向上させることが必要」と述べた。

ベナブ事務局長は「『経済発展と環境保全の調和の下での持続的な漁業の開発』は可能と考えているとし、そのためには各種の『質』の確保が重要である。モロッコでは様々な手法により30年にわたって実施されてきた日本の協力が着実に成果を挙げており、現在では水揚げ基地が60を数え、年間120万トンの漁業生産があげられている。また、零細漁業が多い西アフリカでの漁業の持続的開発のために引き続き日本の協力を期待している」と述べ、さらに、「インパクトを長期的に見るということが必要だ」と付け加えた。



パネルディスカッション（左から山下教授、首藤常務、ベナブ事務局長、八木教授、鹿田室長）



鹿田室長

鹿田室長は「水産基本法/水産基本計画、開発協力大綱といった政府の方針を踏まえると水産庁としては引き続き海外漁場での安定的な操業の確保と水産資源の持続的利用の推進を目的として国際場裡での連携強化や信頼関係の構築のために海外協力を実施していくことになる。財団にはこれまで蓄積してきた知見や経験を協力の現場で生かしていることにアドバンテージがあると考えており、この大事な価値を維持していくための人づくり（財団職員・専門家も含め）にも力を注いでほしいと考えている」と述べた。

会場からも「30年以上にわたる日・モ漁業協力によりモロッコにおける漁業セクターの構築が完成した。今後は日・モあるいはATLAFCOとの協力関係を生かしてモロッコを通じて他のアフリカ諸国にも協力の輪を広げていきたい」、「付加価値向上と並行して海洋生態系を保全しつつ基礎生産力を上げていくという方向のアプローチも考えてほしい」といった発言があった。

首藤常務が、財団の今後の事業展開の方向性として長期的な視点が必要なこと、モロッコを通じた第三国協力、海洋生態系の保全と生産力向上の両立についてはどうすれば実現可能か、また5種類の資本についてもその強化のために財団が支援する形を作れるか等、いただいたご意見を研究していきたいと締め括りパネルディスカッションを終了した。



シンポジウム会場内の様子

最後に遠藤専務から「財団としては今回の議論・講演で示された様々な示唆についてよく研究・消化した上で財団の今後の活動方針を策定するとともに、新たな意識のもとでの事業実施につなげていきたい。さらに議論の中にあった財団の中の人間資本の強化については今すぐにも対応できる課題として積極的にこれに取り組んでいかなければならない。そのためにも今後とも皆さま方のご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます」と挨拶し、全てのシンポジウムのプログラムを完了した。

## 9. おわりに

今回の記念行事はATLAFCOと在京コートジボワール大使館の全面的な協力により実施することができた。シンポジウム後のレセプションでは、鯨を食べたことがないというコートジボワールのトゥーレ大臣、ウェヤ大使らに鯨の赤肉刺身、缶詰、ジャーキー等を準備したところ大変な好評を博した。翌日からの視察旅行もトラブルなく進み、それぞれの国に帰る日の皆さんの笑顔から推察すると記念行事はまず成功裡に終わったと言えるだろう。

財団ではこの記念行事を皮切りに2023年6月には創立記念式典、秋には太平洋島嶼国の代表との意見交換会を開催する。また、その間には関連業界団体との意見交換も予定している。事務方としては今回の教訓を糧に今後は一層スムーズな行事運営を心掛けたい。

また、この記念行事を点で終わらせず、財団の次の50年に続く線を描くべく、得られた示唆を具現化し、ATLAFCOをはじめ世界中の財団のパートナーにいかに還元していくか考え行動していかなければならないと考える。



レセプションにて鯨の赤肉刺身を食べる参加者  
(左からウェヤ大使、トゥーレ大臣)

## 視察旅行記

常務理事 首藤 剛

12月15～16日の2日間、神奈川県内での視察旅行を敢行した。参加メンバーはATLAFCO議長のコートジボワール共和国トゥレ動物・水産資源大臣、ベナブ事務局長、モロッコ王国のエラルーシ海洋漁業省協力部長、在日コートジボワール大使館のウェヤ大使等を含め総勢20名。財団借り上げのサロンバス1台とコートジボワール大使館車1台で各地を回る大型ミッションであった。

初日は8時30分にホテル発だったが、トゥレ大臣と秘書役の姿が見えず、ホテル内を探すと朝食会場で悠々と腹拵えしているのを発見。「バス来たよ」と声かけると「5分」との返事で予定より10分程遅れて出発することに。まあこのくらいの遅れで収まれば上出来である。

最初の訪問先の横浜市漁業協同組合柴支所で合流した時村技術顧問から同支所の活動につきレクチャーを受けた後、栈橋でアナゴ漁師の斉田芳之さんから活アナゴと筒漁の漁具（PVC（塩化ビニル）の筒）の現物を見せていただきつつ、資源を有効に利用するために小さなアナゴは逃がし商品サイズのものを選択的に獲るという説明を受ける。丸々としたうまそうなアナゴが元氣一杯にトロ箱の中を泳いでおり皆の関心を引いていた。なお、柴漁港では海中に固定された二本の柱に漁船を横付けする係留方式となっていたのもちょっと珍しい風景だなと感じた。



斉田氏によるアナゴ筒漁の説明

昼食を挟んで次の訪問先、城ヶ島の神奈川県水産技術センターと同センターの隣にある神奈川県栽培漁業協会へ。水産技術センター滝口所長より神奈川県の水産技術センターの漁業及び栽培漁業についてのレクチャーを受けた後に栽培漁業協会今井専務理事の案内で施設を見学する。トコブシ、サザエ、アワビの稚貝を生産し放流用種苗として漁業者に販売している、春から夏にかけてはマダイ種苗の生産も行っている、敷地の片隅のFRP（繊維強化プラスチック）水槽でアマモの生産試験も実施しており、東京湾或いは相模湾へのアマモ植え付けの技術及び仕組みの開発に自主的に取り組んでいるとの説明が印象に残る。



アマモ生産試験水槽前で

その後、同じく城ヶ島に所在する三重県漁業協同組合連合会の三浦活魚流通センターへ。三重漁連の谷口東京事業所長からビデオによる概要説明を受けた後、2班に分かれて加工場と生け簀周りの見学を行う。三重、高知、鹿児島等から搬入した養殖魚を生け簀にストックし、オーダーに応じて活メやフィレー等に加工して首都圏の卸・スーパー・外食向けに出荷するビジネスを行っている。行き合う従業員（技能実習生も目に付く）の方々が皆丁寧に挨拶してくれて感じが良い。初日の見学はここで終了。ここまでタイムキーパーが頑張っほぼスケジュールどおりにメ

ニューをこなし、海岸沿いをひた走り小田原へ向かう。さすがに師走の134号の渋滞は手ごわく夕食会場に到着するまでに2時間強を要す。



フィール加工見学中

夕食は小田原の老舗「だるま」で。1893年創業、現在の建物は1923年の関東大震災後に再建されたものとの由。国の有形登録文化財の中で日本料理をいただく。今日のスケジュールはちょっと欲張っていたかな？とトゥーレ大臣に尋ねると自分にとっては全く問題ないと述べていたが、来日直後に比べると飲食のペースをシフトダウンしているようであった。



「だるま」の玄関前で

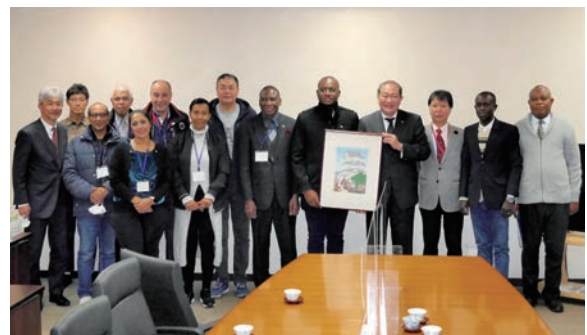
2日目の最初のプログラムは小田原市公設水産地方卸売市場訪問から。ロビー集合は早朝4時40分。脱落者ができるかも？と懸念していたがほぼ時間どおりに全員が集合し、夜明け前の市

場に向かう。現地では小田原市の内田水産海浜課長の案内で「活魚」(5時30分から)「鮮魚」(6時00分から)の順番で行われる競りを見学する。魚は並べられているエリア毎に競りにかけられるがその順番に規則性はないようで、1つのエリアが競り終わると次のエリアに向かって買受人達が駆けて行く光景には驚く。魚の種類も多くとても興味深い訪問先であったが、なにしろ寒い。何名かが音を上げて質疑応答はバスに移動して行く。いったんホテルに戻り朝食を食べて小田原市長表敬に向かう。(この間に小職が温泉につかり冷え切った体を温めたのは言うまでもない。)



活魚のセリを遠巻きに見学する

9時00分に守屋小田原市長を表敬。市長は「水産を通じて発展と友好につながることを期待する」と歓迎の辞を述べ、トゥーレ大臣、ウェア大使、ベナブ事務局長、小職の順にお礼の挨拶を。最後に記念撮影して表敬終了。



誰かが小田原らしいものはないのかと言い出し、壁の絵を持つことに。笑ろた。

次は小田原城。説明は小田原城天守閣館長の諏訪間博士。建造物にオリジナルのものは残っていない（石垣も関東大震災で壊れたとの由）ことが分かる。お堀の復元のため高校を移転させた、本丸広場はかつて動物園だったが閉園の際にサルだけ引き取り手がなく今でもお城にいるといったお話を伺いながらNinja館、Samurai館、天守閣と駆け足の見学。皆写真を撮り合ったりして楽しんでいた様子であった。



小田原城前で

昼食後、最後の訪問先である鈴廣かまぼこの里へ。揚げかまぼこ作り体験。フリーズドライのすり身（初めて見た。）を水で戻し、ミックスベジタブルを加えて成形し油で揚げてもらおうという至ってシンプルな体験だが、小職も含め不器用な者には難易度がなかなか高い。隣で体験していたウェア大使のワイルドな造形には大笑いしてしまう。14時30分に自作の揚げかまぼこを持ってバスに乗り込み東京へ向かう。トウレ大臣は車内で早速揚げかまぼこを食べて、美味しいとの感想。17時00分前にホテルに到着し解散。破綻なく視察旅行が終了し一安心。「経済発展と環境保全の調和の下での持続可能な漁業開発」というシンポジウムのテーマにマッチした見学になったかどうかは各人の評価に任せることとしたい。視察旅行に参加した皆様、事前の準備・調整で奔走された皆様、お疲

れ様でございました。反省すべきところは見直しつつ、次の機会に向けて精進いたしましょう。

NO.10（左の一番手前）がウェア大使作。  
ワイルドだろ～

上手くできたと自慢気な参加者

この後遠藤専務と小職はウェア大使主催の公邸夕食会に参加し、優しい味のコートジボワール料理をいただきながら四方山話に花を咲かせていた訳だが、とてもいい視察旅行だったと大使をはじめ参加された皆さんおっしゃっていました。

# 財団設立50周年 祝辞

ATLAFCO 事務局長  
アブデルアハド・ベナブ



CONFERENCE MINISTERIELLE SUR LA COOPERATION HALIEUTIQUE ENTRE LES ETATS AFRICAINS  
RIVERAINS DE L'OCEAN ATLANTIQUE  
MINISTERIAL CONFERENCE ON FISHERIES COOPERATION AMONG AFRICAN STATES BORDERING  
THE ATLANTIC OCEAN



**Mr. Yoshiharu Takenaka**  
President  
Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan  
Tokyo-Japan

**Subject: Congratulation for the OFCF 50th anniversary celebration**

Dear Sir,

First of all, I would like to express my best wishes for a happy and prosperous new year and take this opportunity to congratulate you for the celebration of the 50th anniversary of the creation of the OFCF.

To this end, I would like to express my deep gratitude for inviting ATLAFCO to be associated in the memorable pre-event of the OFCF 50<sup>th</sup> anniversary, the Symposium on "Development sustainable fisheries within the framework of harmony between economic development and environmental conservation" as a partner that has the common objective of promoting the sustainable use of marine fisheries resources.

Once again, on behalf of the Member States, I would like to reiterate and appreciate the excellent cooperation that the OFCF maintains with African countries through the Fisheries Promotion Fund, which constitutes a valuable contribution to the development of the fisheries sector of ATLAFCO States.

Sincerely,

**Abdelouahed BENABBOU**  
Executive Secretary



ATLAFCO / ATLAFCO Executive Secretariat. N°2 rue Ben Darkoul, Souissi, 10220 Rabat – Morocco  
Tel: +212 530 77 42 21 Fax: +212 537 65 18 10 e-mail: secretariat.comhafat@gmail.com

## 【参考訳】

公益財団法人海外漁業協力財団  
理事長 竹中美晴 殿

海外漁業協力財団（OFCF）設立50周年記念祝辞

拝啓

新年のご挨拶を申し上げるとともに、OFCF設立50周年をお祝い申し上げます。

この度、OFCF設立50周年の記念すべきイベントであるシンポジウム「経済発展と環境保全の調和の下での持続可能な漁業開発」に、海洋水産資源の持続的利用を推進するという共通の目的を持つパートナーとして、ATLAFCOが招聘されたことに深く感謝申し上げます。

加盟国を代表して、OFCFがプロモーションファンドを通じてアフリカ諸国と維持している素晴らしい協力関係が、ATLAFCO加盟国の漁業分野の発展への価値のある貢献となっていることを確認し、改めて感謝の意を表したいと思います。

敬具

アブデルアハド・ベナブ事務局長



# 有識者による現地評価調査に随行して ～カーボベルデ共和国水産加工プロジェクト～

総務課 小島 千佳

## 1. はじめに

海外漁業協力財団（以下「財団」という。）が実施する各種事業については、外部の有識者（評価委員）で構成される評価委員会により毎年の事業評価を実施している。これは、財団の事業を客観的に判断し、事業の改善を図るために評価結果を事業の運営管理に役立て、導き出された教訓・提言を将来の事業に活用し、さらには、評価情報を広く国民に公開して財団事業の透明性の確保と説明責任を果たすことが目的である。

評価委員会は必要に応じ、プロジェクトを実施した海外の現場において評価調査を行っており、1998年の設置以来、計37回、延べ40か国に及ぶ評価調査を実施してきた。評価調査の結果は、報告書に取りまとめられたのち、プロジェクトを実施する相手国政府にも提供され、評価委員からの提言や教訓は、その後の効果的な事業運営に反映されている。

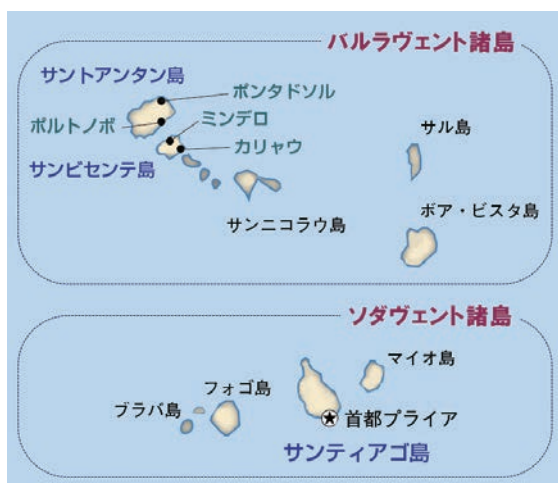
2022年度はカーボベルデ共和国（以下「カーボベルデ」という。）において、水産加工のプロジェクトを対象に評価調査が行われた。2020

年度及び2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で渡航等が厳しく制限され評価調査が実施できなかったため、3年ぶりの調査実施となった。評価結果の具体的な内容については、評価委員から報告書が公表されるので、本稿では評価調査の様子などを随行者として紹介する。

## 2. カーボベルデについて

カーボベルデはセネガル沖約600kmに位置し、有人島・無人島合わせて18の島からなる国である。15世紀まで無人の群島であったが、ポルトガル船の来航後、1975年に独立するまではポルトガルの支配下にあった。人口は約56万人で首都プライアのあるサンティアゴ島に人口の約半数が住んでいる。人口の70%がポルトガル人とアフリカ人の混血であり、彼らはクレオールと呼ばれる。公用語はポルトガル語であるが現地ではクレオール語が使用されており、主な産業は観光業、農業、水産業である。

今回の評価調査ではカーボベルデの北部に位置するサンビセンテ島を訪れた。この島には首都プライアに次いで2番目に人口の多い街ミン



カーボベルデ地図 (University of Texas Librariesを加工)  
[https://maps.lib.utexas.edu/maps/africa/cape\\_verde\\_physio-2004.jpg](https://maps.lib.utexas.edu/maps/africa/cape_verde_physio-2004.jpg)



アフリカ大陸地図 (外務省HP地図を加工)  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/africa.html>

デロがある。ミンデロの中心には大きな港があり、港の周りにはポルトガルの影響を受けた綺麗な街並みが続く。比較的治安が良いことから観光客が多く、今回訪れた際にもヨーロッパからの観光客が多くみられた。サンビセンテ島へはポルトガルから直行便が出ており、今回の調査ではイスタンブールを經由してリスボンで一泊したのちサンビセンテ島に入った。



サンビセンテ島 ミンデロ港

### 3. 2022年度現地評価調査

今次現地評価調査では、2021年度にカーボベルデで実施した水産資源持続的利用プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）を対象に評価調査を行った。このプロジェクトは2018年度及び2019年度にサンビセンテ島サラマンサ漁民組合で実施した水産加工プロジェクトのフォローアップ事業である。調査方法は現地状況の視察と関係者へのインタビューで、調査の概要は次のとおりである。

○調査日程

月 日	行 動	
11月20日 ～22日	移動	東京発 サンビセンテ着
（現地調査 1日目）		
11月23日	訪問 表敬訪問 インタビュー	海洋研究所 海洋省国家漁業養殖局 マルティンス局長 サラマンサ漁民組合
（現地調査 2日目）		
11月24日	視察 訪問 訪問 視察	ミンデロ魚市場 ATUNLO 社 大西洋技術大学 (ISECMAR) ミンデロ漁港（過年度事業サイト）
（現地調査 3日目）		
11月25日	訪問 インタビュー 訪問 訪問 視察	海洋学校 (EMar:Escola do Mar Cabo Verde) カリヤウ漁民組合 カーボベルデ大学 サラマンサ漁村 「Blue food festival」
11月26日 ～28日	移動	サンビセンテ発 東京着

○調査団

〔調査団長〕松岡達郎 鹿児島大学名誉教授  
〔評価委員〕飯野建郎 元駐フィジー特命全権大使

○随行者

〔職員〕栗屋総務課長、小島職員(筆者)  
〔通訳〕安養寺シルビア・ルリ

### 4. プロジェクトの背景

カーボベルデ水域は大西洋における我が国遠洋マグロはえ縄漁船の重要な漁場の一つであり、また、カーボベルデのミンデロ漁港は漁船の補給基地として重要な役割を果たしている。さらに、同国は水産資源の持続的利用の考え方についても日本と同じ立場であり、我が国との良好な漁業関係を背景に、財団はこれまでにいくつかの協力プロジェクトを実施してきた。

水産業及び農業を主要産業とするこの国は、「カーボベルデ政府綱領（2016-2026）」にて水産物の持続可能な開発を確保し、漁獲物の冷凍・加工業を開発するとしている。プロジェクトが開始された頃、海洋経済省（当時）では、水産物から加工品を製造し新たな雇用を創出するという政策課題に取り組んでいた。同省の意向を知った日本漁船は、これまでスペイン領ラスパルマスで水揚げしていたサメなどの混獲魚をミンデロ港で水揚げすることを検討していた。このような状況下、同省から混獲魚の水産加工プロジェクト実施要請が出された。



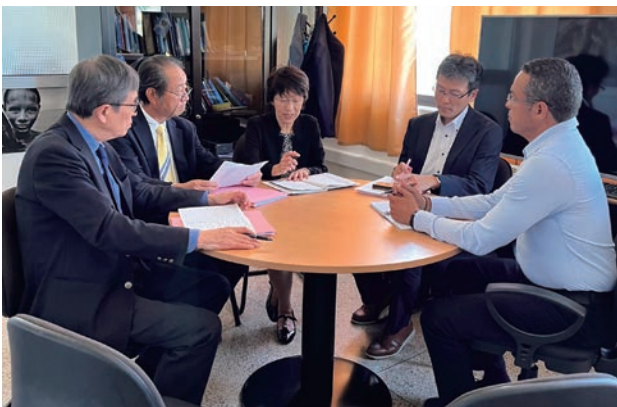
サンビセンテ島地図 (University of Texas Librariesを加工)  
[https://maps.lib.utexas.edu/maps/africa/cape\\_verde\\_trans-2004.jpg](https://maps.lib.utexas.edu/maps/africa/cape_verde_trans-2004.jpg)

上記の背景から、財団は、カーボベルデとの漁業協力関係を重視し、2018年から水産物の加工プロジェクトを実施してきた。プロジェクトの内容は、混獲魚などを加工して魚肉ハンバーガーを作成し、それをハンバーガー等にして販売するというものである。2018年度はサラマンサの漁民組合内に食品加工実験室を作り、組合員及び関係者12名に水産加工の指導などを行い、2019年度は試食会の実施や博覧会への出展を通じてハンバーガーを広報するとともに販売も行った。

## 5. 海洋省マルティンス局長への表敬訪問

調査に先立ち、プロジェクトの覚書締結先である海洋省国家漁業養殖局のアルベルティーノ・マルティンス局長を表敬した。局長は水産科学を専門としており、大学でも教鞭をとっている。評価調査を実施した週にサンビセンテ島ではOcean week（海洋産業振興のための海洋学術文化週間）が開催されていたため、局長は多忙な様子であったが、十分な時間を確保いただき、有意義な意見交換をすることができた。

調査団はまず評価調査の目的などについて説明を行った。これに対して同局長は、「今回のような評価調査の重要性について理解しており、改善点に耳を傾けたい。協力に感謝している」と述べた。先述のとおり、カーボベルデは観光業、農業、水産業が主な産業となっているため、水産業の振興に対する国の関心は大きい。局長



海洋省局長表敬（右からマルティンス局長、栗屋課長、安養寺通訳、松岡団長、飯野委員）

は、「国民はこれまで魚を獲ったら生で食べるかそのままの形で焼くという食べ方しか知らなかったが、水産加工品に対する知識を普及させて魚食の習慣を多様化させることは沿岸漁業資源の有効活用の促進、雇用機会の創出をもたらすだろう」と述べ、このプロジェクトの成果の発展に高い期待を寄せた。

## 6. サラマンサ漁民組合インタビュー

評価対象のプロジェクトはサラマンサ地区で実施された。この地区はサンビセンテ島の中心地であるミンデロから車で約40分のところに位置し、人口は約2,000人で漁業者はそのうち150人程度である。財団はこの地区を対象に2012年度に製氷機の修理・修復をするなどいくつかプロジェクトを実施してきた。

プロジェクト開始時はマグロはえ縄漁船の混獲魚の使用を目的としていたが、サメの船上保持の規制強化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等様々な理由から日本船がカーボベルデでの混獲魚の水揚げを停止したため、2021年度事業では地元の多獲性魚をメインとして用いた魚肉ハンバーガー作りが行われた。サラマンサでは、漁民組合長及びハンバーガーを製造・販売する3名の製造販売員にインタビューを行い、



衛生管理を徹底しながらのハンバーガー調理

実際にハンバーガーを試食した。

インタビューの前にハンバーガーの製造過程を見学したところ、製造販売員はマスクや帽子、手袋を着用したうえで調理を行っており、衛生意識をしっかりと持っていた。実際に試食したハンバーガーは魚臭さが全く無く、味や見た目、食感などが畜肉のハンバーグとほとんど変わりがなく非常に美味で驚いた。消費者が食べ慣れている畜肉ハンバーグにできるだけ近づけるように赤身の魚を使用したことや、味や食感にこだわってレシピを作成した専門家の高い技術を感じ取ることができた。

インタビューでは、「コロナ禍の影響により生産がストップしていたが、感染が下火となり再び生産を始めている。これから本格的に運用していく中で、提携して販売しようという声が企業から上がっていることから、今後はそういったところと共同で大量生産をしていきたい」という話を聞くことができた。また、「加工室の運営管理に必要な知識やハンバーグ以外の加工食品(ソーセージ、コロッケ等)の作り方についても勉強をしたい」といった要望も聞くことができ、水産加工に対する強い興味がうかがえ、ハンバーガーの販売についても前向きな姿勢を感じ取ることができた。

## 7. カリヤウ漁民組合インタビュー

カリヤウは中心地ミンデロより車で約30分のところに位置する地域である。2021年度事業では、さらに広範に技術移転を進めるべく、カリヤウの漁民組合員に対して水産加工講習会を実施した。参加した組合員は9名で、座学と実演講習を交えた講習を2日間にわたって開催した。

受講者に講習会の感想を聞いたところ、「これまでは魚を買ってオープンに入れて焼くだけの方法しかなかったが、加工をすることで別の形に変えられることがとても新鮮に感じた。講習会はとても良い経験で、魚からハン



カリヤウ漁民組合にてインタビュー

バーグが作れることを知ることができて良かった」という声を聞くことができた。インタビュー対象者の中の1名は、講習会の後、実際にハンバーガーを家で作成し、家庭でも問題なく完成できたと述べていた。組合員は講習会に非常に満足した様子で、今後は家族に食べさせるだけでなく広く販売して収入に繋げていきたいと感想を述べ、水産物の新しい食べ方や加工品の利用に関して強い関心を持っていることがうかがえた。

## 8. 海洋学校インタビュー

カリヤウ漁民組合での講習会は、EMarと連携して実施した。EMarは6年の基礎教育を受けた者を対象とした職業訓練校で、財務省が所管する職業訓練のうち海洋関連部分を担当している。講習会はEMar関係者と財団の新井専門家が協力して準備を進め、EMarの総裁も参加した。

EMar関係者によれば、カリヤウでは製氷機や電気などハンバーグを作成するために必要なインフラが整っておらず、技術移転後すぐに作成に取りかかることは難しいが、人材能力の向上や水産加工品に対する知識の向上のために実施したものとの回答であった。講習会の受講者が魚の新しい食べ方を知ったと述べていたことから、講習会はEMarの目的に十分に合致していたと考える。



テレビ取材を受けるハンバーガー店

## 9. Blue food festival視察

先述したように、評価調査中、サンビセンテ島ではOcean week（海洋学術文化週間）が開催されており、その最終日にはサラマンサにてBlue food festivalが開かれた。この催しはサラマンサの野外広場を会場として住民が家庭で作った食事を持ち寄り販売する形で開催されていた。サラマンサの漁民組合員による魚肉ハンバーガーの販売も行われており、ほかのブースではイカの炒め物などが並んでいた。催しには多くの住民のほか、海洋省のビセンテ大臣も参加し、テレビの取材が来るなど、小規模ながら賑わいを見せていた。評価調査の最終日がfestivalと重なったため、評価委員はハンバーガーを実際に販売する様子を視察し、夕食としてハンバーガーを食すとともに、大臣にも挨拶をすることができ、調査の良い締めくくりとなった。

## 10. 最後に

筆者は入団して2年目で、今回の評価調査は初めての海外出張であった。これまで、東京の事務所内で専門家の報告書を読む機会があったが、実際に現地を訪れ、生の声を聞く体験は非常に貴重なものであった。特に、「魚を加工して食べられることを知らなかった」という意見を様々なところで聞き、このことが強く心に残った。日本に生まれ日本で育つと加工食品が

周りに溢れており、魚を加工して食べるということは物心ついたときから当たり前の感覚であった。そのため、「魚の形を変えて食べられることを知った」という意見にはハッとさせられるものがあった。海洋省の局長は、水産加工品に対する知識の向上は魚食の習慣を多様化させると述べており、このことは資源の有効活用の促進、雇用機会の創出に役立つと強い期待を寄せていた。評価委員も、魚肉ハンバーガーを契機とした魚食の多様化が食料安全保障につながると述べており、水産加工品に対する知識の向上は、カーボベルデの水産業の発展にとって非常に重要なものであると感じておられた様子であった。

2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりハンバーガーの作成・販売が一時停止せざるを得ない状況になっていたが、漁民らから「コロナが明けた後は大量生産していきたい」という声や「ハンバーガー以外の加工品の作り方を学び、さらに技術力をあげたい」との前向きな意見を聞くことができた。この事業が彼らの積極的な姿勢と熱意を生み出したと考えることができ、今後も財団事業を活用した現地における水産業の発展に期待したいと感じた。

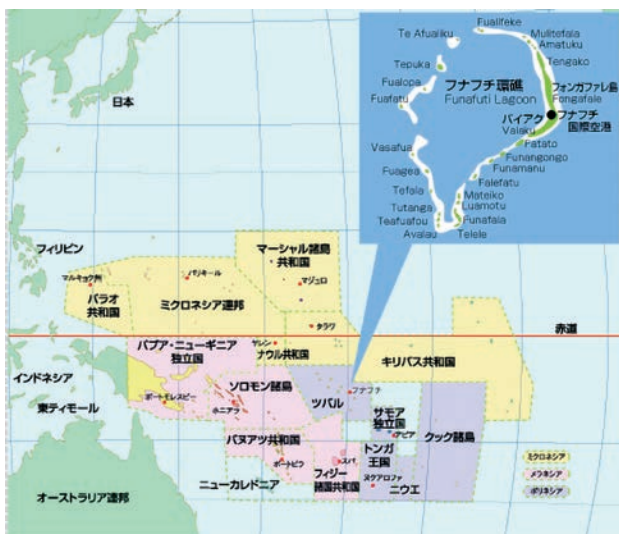
今回は3年ぶりの現地調査となり、調査団員は皆コロナ禍以降初めての海外渡航であった。先に現地入りしていた専門家から情報を仕入れていたことで特に大きな問題もなく調査を終えることができたが、webによる検疫手続事前登録など、コロナ禍前にはなかった手続きもあり、戸惑うこともあった。このような状況下において、また多忙な中、現地へ赴き調査を実施していただいた松岡評価委員、飯野評価委員、現地で調査に同行し旅程をアレンジいただいた鷹尾専門家、水産省の局長をはじめとするカーボベルデ政府関係者の皆様及び調査にご協力いただいた関係者の皆様に感謝を申し上げたい。

## ツバルアドバイザー着任・活動報告

専門家 上杉 悟郎

### 1. はじめに

筆者は、2021年10月に海外漁業協力財団（以下「財団」という。）のツバル担当水産資源持続的利用アドバイザーとして採用され、2022年3月に滞在国であるフィジーに着任した。新型コロナウイルス感染症の水際対策の影響もあり、5月に初めてツバルを訪問した。筆者の場合、任国には駐在せず、フィジーにある財団事務所を拠点に、定期的に現地入りするシャトル方式で業務に当たる。配属先は漁業・貿易省（Ministry of Fisheries and Trade：以下「MTF」という。）の下にある漁業局（Department of Fisheries：以下「DOF」という。）である。筆者は、JICA（国際協力機構）の青年海外協力隊員としてウガンダ・タンザニアに派遣された経験はあるが、専門は自動車整備（内燃機関や設備機械）で水産については素人であったため、着任までの間に漁船機関メーカーや鉄工所で研修を行い、必要な知識・技術の補完に努めた。



ツバル地図（外務省HP地図を加工）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol27/index.html>

ほんの数か月間の研修に参加しただけでは「専門家」や「アドバイザー」という肩書は重く、とても恐れ多いことだが、諸先輩方及び関係するすべての皆様を見習い、精進して業務に当たっていききたい。

### 2. ツバルについて

ツバルは、9つの環礁が南緯5度から11度、東経176度から180度に点在する南太平洋の島嶼国である。陸地総面積が約26km<sup>2</sup>（参考：沖縄県与那国島 28.95km<sup>2</sup>）であり、9つの環礁島が東西に約150km南北に約700kmの楕円の中に散在している。国内に航空路線はなく、各島間の人・物資の移動手段は海上輸送のみである。

各島の就業状況をみると、自給自足として漁業、農業、畜産などを営む人口が、各島（フナフチ環礁除く）とも人口の半数を超えており、これらの自給的産業が離島経済を支えている。一方で政府や公的機関に勤める人の就労者合計に占める割合も高い。

ツバルの首都フナフチは細長の島で、中央に空港建物と滑走路が位置し、空港を出て正面には政府合同庁舎、警察署、銀行、ツバルテレコムなど街の主要建物があり、漁業大臣の執務室はこの政府合同庁舎内にある。DOF事務所と船を整備するためのワークショップ、船を上架するためのスリップウェイは島の北部、港に隣接した場所にあり、DOF事務所には局長をはじめ日々の漁業関連の実務を行うスタッフ約50名が勤務している（後述「4.配属先について」を参照）。筆者のデスクもDOF事務所内にある。

「ツバル」という国名を知人に話すと、「あ、沈んでいく島で有名な？」という答えが一番多く返ってきた。数年前の気候変動関連の国際会

議で波打ち際から同国の外務大臣が演説し、大きな話題となったためだろう。担当国がツバルになるまでは私自身も同じように「沈みゆく国」と認識していた。もちろん海拔数メートルで気候変動などによる海面上昇が起これば、危機的であることは事実だろうが、様々な調査結果や有識者の意見などを調べてみると、「沈んでいく」という日本語から連想されるような「時間と共にどんどん沈み続けている」わけではないことが分かった。

ツバルには銀行のキャッシュカードやクレジットカードといったものが普及していない。銀行でお金を出し入れするには、それぞれの申請書と手書きの通帳を提出し、紙幣の交換を行う。政府経営ホテル「ラグーンホテル」ももちろん現金払いである。首都であっても看板を出してレストランを営むお店は数軒しかない。道端にはクーラーボックスを抱えてその日に獲れたカジキを売る光景を見ることができる。

公共のバスやタクシーといったものもなく、島民は自家用車かバイクを使用して島内を行き来する。レンタルバイクを借りることはできるが、お店の看板などは出ていないので、初めて行く人は見つけるのに苦労するだろう。生活用水は主に雨水を溜めて利用し、ガスはプロパンガスをボンベで海外から輸入している。最近では海水から飲料水を作り出す淡水化装置、太陽光から発電するソーラーパネル式発電・蓄電設



ツバル政府合同庁舎外観

備も取り入れているが、まだまだ一部と言わざるを得ない。雨が少ない年は水不足になり、サイクロンが上陸すれば家が壊れ、雨風もしのげなくなる。ここでの「自然」はいつも恵みをもたらすだけの物ではない。

### 3. 新型コロナウイルス感染症対策

筆者がフィジーに着任し、初訪問した際のツバルにおける水際対策は非常に厳しいものであった。入国前に隔離を行ったあと、政府チャーター機の乗客リスト入り申請を経て入国。入国後も専用施設での隔離が厳密に行われており、隔離施設内で陽性者が出るとそのたびに隔離期間は延長され、当初2週間ほどの予定だった隔離期間は合計で4週間を超えた。気候の違いや慣れない隔離生活は大きなストレスではあったが、活動を始める上で、早く現地入りし、一緒に活動する現地の人達と実際に顔を合わせたいという思いがあり、ツバルのDOFスタッフに会えた時は感慨深い気持ちになった。

入国申請にあたり、日本とツバルの関係者の方々には様々な便宜を図っていただき、無事に入国を果たすことができた。これは長年財団で尽力されてきた諸先輩方のおかげであると思われる、自分もこれに見習った活動・振る舞いができるよう心掛けたい。

### 4. 配属先について

DOFはMFTに帰属し、ツバル国民のための海洋資源の持続的有効利用を使命とし、Administration部門の下にOceanic Fisheries、Coastal Fisheries、Operation and Developmentの3部門で構成されている。各部門の役割は以下のとおりである。

#### (ア) Administration Group :

局長、副局長及び各専門職から成り他部門を総括し、漁業政策の策定、外国との漁業交渉、合弁事業設立の職務を担う。

#### (イ) Oceanic Fisheries Section :

商業用漁船への漁業ライセンス発給、外国漁船の入漁料収入の管理、国際漁業協定に従ったツバル国の責務、排他的経済水域内の漁業管理の職務を担う。

(ウ) Coastal Fisheries Section :

フナフチ島及び離島の沿岸漁業資源と海洋環境を管理し、漁業者及び関係者の活動を支援する職務を担う。

(エ) Operation and Development Section :

水産局が所有する漁業支援船「マナウイ号」の運航、乗組員の育成の他、漁業開発のための関連活動に関する職務を担う。

筆者は漁業局内で助言や協力するという立ち位置だが、「在室時にはいつも局長室のドアを開けておくので、いつでも気軽に入ってきて下さい」という親日家のサマソニ局長が属するAdministration Groupと船舶管理や講習会などを行っているOperation and Development Sectionに関わることが多い。今後はこれらに加えて離島の沿岸漁業資源と海洋環境の管理を行っているCoastal Fisheries Sectionとも深く関わって活動していくつもりだ。

## 5. ツバル新漁業・貿易大臣

2022年5月に前漁業・貿易大臣兼副首相だったMr. Alapati Taupoが亡くなり、新漁業・貿易大臣選出のための選挙が行われ、2022年7月22日に政府合同庁舎裏のコンベンションセン



任命式が行われたコンベンションセンター

ターに設置されたイベント会場にて新大臣Dr. Kitiona Tausiの任命式が行われた。周囲には警備の人員も配備され、いつもの静かな様子とは違った雰囲気の中で開催された。午前11時から開始予定であったが、30分ほど遅れて始まった。椅子の数ほど来賓は多くなかったが、首相・現役大臣全員、台湾大使・各省の要人の出席があった。司会の紹介後に牧師による演説、新大臣の宣誓・首相による任命、首相あいさつが現地語で行われた。任命式終了後は参加者が新大臣と夫人に握手できる時間があり、筆者も参加した。その後の懇親パーティでは首相や他の省庁の大臣も参加し、地元ダンスチームによるダンスが披露された。



Dr. Kitiona Tausi 新大臣と筆者

## 6. 在ツバル台湾公邸訪問について

新漁業・貿易大臣任命式典で顔見知りとなった台湾大使館員のMrs. May Tseng (First Secretary Taiwan Embassy in Tuvalu) より招待を受けて、2022年11月5日、台湾大使Mr. Andrew Linの住居で行われたホームパーティに参加する機会を得た。大使館員慰労とツバルにおける知人家族を招いて親睦を深めるための会で、堅苦しい挨拶はなく、大使やスタッフはTシャツ、ハーフパンツ、サンダルのスタイルで非常にリラックスした会であった。

大使は最近カラオケにハマっていて、ゲストが来る前と料理を出した後に絶え間なく歌って



いた。挨拶するタイミングを迷っていたら、大使の方から、以前ナンディで言葉を交わしたことなどに触れつつ気さくに声をかけてもらい、「緊張している」と言うと大使や大使館員の方々に「緊張する必要はない、もっと食べなさい」とにこやかに声をかけてもらえた。



Andrew Lin台湾大使と筆者

## 7. 業務概要について

ツバル政府と財団で交わした合意書から業務概要を引用する。

- (ア) 政府と財団間の調整業務
- (イ) 水産資源の持続的利用に対する政府への助言
- (ウ) 別添の「アドバイザー業務の範囲」に記載される業務

上記別添というのは合意書に付属するアドバイザーの業務範囲をより詳しく記述したもので、以下8項目である。

- (1) 沿岸域水産資源の持続的利用に関する助言（距岸12海里の内側）
- (2) 零細漁業に係る協力プロジェクトのコーディネート
- (3) 離島の漁業開発
- (4) ワークショップの機器のメンテナンス、運営に関する助言
- (5) 水産局の船や資材のメンテナンス、運営に関する助言
- (6) フナフチ環礁での漁業開発のサポート
- (7) その他、必要に応じ上記以外の専門分野

における技術協力の調整業務

- (8) その他、水産局長の同意する業務

「アドバイザー業務の範囲」を追加記載しているのは、既にDOFに所属している日本以外の外国人アドバイザーとの職域の区別化（重複することの無駄を省く）を目的とし、活動の有益化、効率化を図っている。もちろん現場の要望と実現可能な活動を協議しつつ、その時々にあった活動をするを基本としている。

## 8. 業務詳細と今後の抱負

ツバルDOFは「マナウイ I 号・マナウイ II 号」という2隻の漁業支援船を保有し、漁業局の活動に使用している。財団はワークショップやスリップウェイ、製氷機等、それぞれの設備の維持・管理の側面支援などを継続的に行っている。

ツバルの水際対策により、2022年後半までは思うように現場で活動することができなかったが、漁業・貿易省次官と局長とオンラインで協議した結果、上記「アドバイザー業務の範囲」の「(3) 離島の漁業開発、(4) ワークショップの機器のメンテナンス、運営に関する助言、(5) 水産局の船や資材のメンテナンス、運営に関する助言」に特に力を入れて活動してほしいという要望があった。今後は2022年には行けなかった離島を積極的に訪問し、漁業開発・要望の発掘などに注力する予定だ。その他、これまで現場で製造されている水産物の燻製加工品以外の水産加工食品の開発を共に考え普及する計画を立てている。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行で病気の恐ろしさを改めて感じた。病気や事故に気を付けつつ、得意分野である船舶や製氷機などといった設備の修理や管理での協力、離島訪問を通じて、ツバルの漁業開発・発展に貢献できるよう業務に取り組みたい。

## ナウルアドバイザー着任・活動報告

専門家 村上 正治

### 1. はじめに

筆者は自動車メーカーの直営校の教育部職員として18年間教鞭を執ったのち、JICA（国際協力機構）海外協力隊（自動車整備隊）としてフィジーにて活動し、2020年9月より海外漁業協力財団（以下「財団」という。）の地域巡回機能回復等推進事業（Fisheries Development Assistance for Pacific Islands Nations：以下「FDAPIN」という。）の漁船（機関）専門家として業務を行ってきた。それに加え、2022年4月からは水産資源持続的利用アドバイザーとしてナウル共和国（以下「ナウル」という。）を担当している。専門分野はハイブリッドシステムやエンジンシステム、電気自動車等の電気系統及び冷凍機やエアコンディショナーシステムである。水産分野の知識・経験はなく、同アドバイザーを担当することとなったから、各種研修を受講し知識を身に付けた。

ナウルには駐在せず定期的に現地入りして業務にあたり、ナウル漁業海洋資源局（Nauru Fisheries and Marine Resources Authority：以下「NFMRA」という。）に配属され、アドバイザー業務を中心的に行い、それに加えFDAPINの業務にも携わっている。

### 2. ナウルについて

ナウルは東京とオークランド（ニュージーランド）のほぼ中間、赤道の南42kmの距離に位置しており、日本との時差は3時間である。離島を持たない1つの島でできた国家であり国土面積は21.1km<sup>2</sup>というバチカン市国、モナコ公国に次ぎ世界で3番目に小さい独立国である。海沿いには舗装された一周19kmの道路があり、自動車だと約30分で一周することができる。中央部



ナウル共和国地図  
 （国際機関太平洋諸島センターガイドブックを加工）  
<https://pic.or.jp/publication/>

はリン鉱石の台地になっており、1990年代まではそのリン鉱石によって巨額の富を得ていたが、埋蔵量が減少するに従い事業は縮小し続け、現在の収益は年間200万豪ドル程度となっている（Nauru Bulletin 240号、2022年6月15日発行）。

人口は10,834人（2020年、世界銀行）、ほとんどがミクロネシア系の民族である。首都は事実上ヤレン地区<sup>i</sup>となっている。

通貨は豪ドルを使用し、GDPは1.1億米ドル、一人当たりのGNIは15,990米ドル（2020年、世界銀行）であり、国内には主要産業と呼べるようなものはない。地形的な問題等もあり、前述のリン鉱石以外の輸出はほとんどなく、その国家の主要な外貨の獲得源であったリン鉱石がほぼ枯渇した1990年代以降は、厳しい経済状況が続いていた。2005年からはリン鉱石の二次採掘が少量ではあるが開始され、輸出も再開される

<sup>i</sup> 行政上、ナウルには都市が存在しないため、首都も存在しない。ヤレン地区に政庁があることから、事実上の首都機能を担うこの地区が一般的にナウル的首都とされている。



リン鉱石を船に運ぶためのカンチレバー

ようになった。ナウルでは土壌が農業に適さず海産物以外に国内で自給できる食料はなく、生活物資も海外からの輸入に頼っているため、現在の石油価格上昇等の影響を受け物価が高騰している。

### 3. 配属先について

配属先であるNFMRAはナウルにおける漁業・海洋資源の管理・開発・保存・保護のために設立され、現在職員は50名程度で、テクニカルサービス部門、法人対応部門、海洋管理部門、沿岸漁業部門、法律部門で構成されている。国の収益の1位は難民受け入れ関連1億3,440万豪ドルであるが、2位がNFMRA関連の5,450万豪ドル（Nauru Bulletin 240号、2022年6月15日発行）となっており国内でも重要な部門となっている。NFMRAの収益のほとんどは隻日

数制度（Vessel Day Scheme：操業する漁船の数に関わらず、操業日の合計による管理を行う方法。以下「VDS」という。）によって得たものであり、二国間漁業交渉やナウル協定等国際機関との調整が重要な業務の1つである。

また、地元民への支援も行っており、地元漁師がエンジンやボートトレーラー、クーラーボックス、無線機をNFMRAから購入した場合、半額の補助を政府から受け取ることができるため、NFMRAにはそれらの多くの在庫が保管されている。財団が供与した製氷機についても収益ではなく地元民への支援を目的としており、通常は漁師及び地元民に氷をわずか1豪ドル/3～4kgで販売しているとのことであった。なお、ビジネスユースにはこの倍の価格で販売している。今までは雨水のみを使用していたことから水の不足で製氷できない時期もあったが、今年度はFDAPINの支援によって製氷機が増設され、増設後は海水から精製した水を購入して周年販売するとのことであった。NFMRA敷地内ではミルクフィッシュの養殖も行われており、稚魚から大きく育てて地元民に販売している。コロナ禍前はキリバス共和国から稚魚を購入して育てていたが、現在はNFMRA職員が海辺で稚魚を採り養殖を行っているとのことであった。2022年12月訪問時は新たな養殖施設の建設が行われている様子を見ることができた。



左から、上級海洋漁業担当官・兼テクニカルサービスマネージャー代理のCamalus Reiyetsi氏、NFMRA理事会メンバーのElton Clodumar氏、筆者、同理事会メンバーのPeter Diema氏、CEOのCharleston Deiyee氏

#### 4. 新型コロナウイルス感染症拡大による入国制限について

筆者が担当となった2022年4月の時点ではナウルへ渡航する手段がなく、外務省海外安全ホームページの情報では「ナウルに渡航しようとする全ての者は、ナウル入国直前に1つ又は複数の国・地域において、最低14日間滞在しなければならない」となっていた。全ての入国者に対して、政府指定隔離施設で最低5日間の隔離措置を受け、解除前にPCR検査を受けることを求める」となっていた。ナウルは緊急事態宣言を発出しており、2020年3月16日に発出された官報「Nauru Travel Restrictions」により日本人の入国は禁止されていた。

その後ナウル入国が可能になったとの情報を得て、2022年6月19日に入国を試みたが、その直前にナウル国内で新型コロナウイルスの市中感染が発覚しロックダウンとなり、1か月ほどはフライトの再開はなく、筆者はすでに経由地のブリスベンに到着していたが、そこで待機しなければならない状態が続いた。7月となりフライトが再開され、ようやく筆者もナウルへ入国することができた。しかしながら、依然厳しいロックダウンが続いており、行動制限が行われている中での活動となった。NFMRAの業務も停止していたが、NFMRAの好意により筆者がNFMRA内で仕事をすることが許可され、NFMRA役職者宅等を訪問し情報収集やMOUの締結を行った。ナウルには1か月ほど滞在したが、NFMRAが活動再開されたのは、滞在最終日であった。

#### 5. NFMRAでの活動について

NFMRAへの初回の訪問時に様々な要望があった。その1つがNFMRAのワークショップで働く技術者の育成であったことから、2022年12月の2度目の訪問ではワークショップを中心にどのような支援が必要か見極めていくこととした。まず、船舶の機器や製氷機の点検を実施したところ、その多くが不具合を抱えている状態であることを確認した。NFMRAが所有して



ラジオリピーターシステムの修理

いる船舶のうち、1台はエンジンのチャージングシステムに異常をきたし、2台の船内ラジオの電源が入らなかった。また、小高い山の上に設置したラジオリピーターシステム（無線中継器）にも異常があり、さらに製氷機は何時間たっても製氷できないなどの多くの不具合があった。チャージングシステム及びラジオについては幸いにもワイヤリングの問題であったため早急に解決することができたが、ラジオリピーターシステムは専門外であったためメーカーとやり取りを行いながら点検を進めていった。残念ながら機器の故障の可能性が高くその場での修理は不可能であったが、原因が解明できたことは大きな収穫であった。製氷機に関してはガスチャージが必要であったが、そもそもコンデンシングユニット（室外機）の状態が酷く、交換が必要であった。残念ながら修理用機材が不足していたため交換できず一時的にガスチャージを行ったが、早期の交換が必要である<sup>ii</sup>。多くのトラブルを解決しなければならず困難を極めたが、それと同時にワークショップの技術者と相談しながら進められたため修理の方法や機器の使用方法などをオンザジョブで指導することができたのは収穫であった。さらにNFMRAからはFRP（Fiber Reinforced Plastics：強化繊維プラスチック）に関する教育も要望されており、今後、技術移転を行う予定である。

2022年10月には水産資源持続的利用アドバイ

ii 2023年2月の3度目の訪問にて交換作業を完了した。

ザーの業務の1つであるスロベニアで行われた国際捕鯨委員会（IWC）の本会議に参加した。残念ながらナウル代表团は国政選挙等により参加できなかったため会議の結果をIWCコミッショナー等関係者へ報告した。今後、コロナ禍が収束し、持続利用派の会合が行われることとなった際には、必要な情報提供を行い、ナウル側の出席をサポートしていきたい。

## 6. 台湾との関わりについて

ナウルは台湾と外交関係を有しており、台湾が出資した病院や学校等の施設を国中の至る所で見ることができる。農業への支援も行っており、筆者は、台湾技術代表团（Taiwan ICDF）がナウルに設立した台湾農業畜産教育センターを訪問する機会を得た。ナウルの土壌は農業に適しておらず食糧のほとんどを輸入に頼っているが、その施設ではコンポストによる堆肥作りにも力を入れており、ナウル国内での自給率向上を目指し現地農業従事者の募集・支援等を行っている。その施設では卵を週に300個程度収穫することができ、それらの卵や野菜は病院や学校給食に使用されているが、学校が休みの時には台湾大使館のある施設でチャリティーバザーを行っている。筆者もお土産に卵を頂いた。ナウルでは卵も、この貴重な少量のもの以外は当然ながら輸入でしか手に入らず、さらに当時はロックダウンにより、スーパーマーケットでその輸入物の品切れ状態が続いていた中、新鮮

な卵が手に入ったことは非常にありがたかった。

## 7. さいごに

ナウルは歴史や経済に特殊な事情を持つ国であるが、NFMRA職員や関係諸機関の方々、住民の方々には大洋州特有のおおらかさがあり、また、大使館を含む台湾の方々も皆親切で、そのナウルのために仕事ができることに喜びを感じている。自動車を使用して30分程度で一周できてしまうほどの小さな国で日本人は筆者1人であるが、台湾人や中国人も多くそこまで目立つことはない。赤道に近い国なので日中は非常に暑いが湿度がそこまで高くないせいか日陰では涼しく、夜になると外でも快適に過ごすことができる。そのせいか、多くの国民は夜になってから行動しているようで、日中はそれほど走っていない外周の道路も夜になると多くの車やバイクが走っている。NFMRAの目の前にあるアニバレ港では夜中12時を過ぎても海水浴を楽しんでいる子供たちを目にし、不思議な感覚にとらわれる（そのせいか学校に遅刻する子供がとて多いとフィジーから派遣された教師が嘆いていた。）。一見、地元民の方々は快適に生活しているようだが、海辺でのんびりしていると子供が近づいてきて「お金は持っているか」と聞かれて驚き、ナウルが開発途上国であることを改めて認識した。最後になるが、今後もナウルへの訪問を重ね相互の信頼関係を醸成し、日本の水産分野に対する友好的な関係のさらなる深化に寄与できるよう業務に邁進したい。



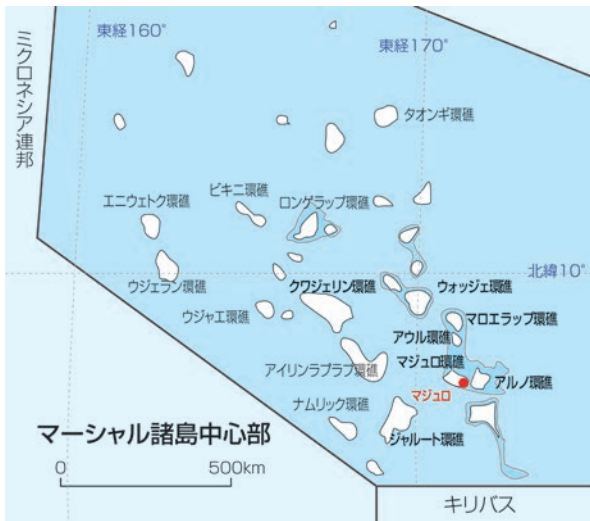
アニバレ港で海水浴をする人々



ナウル特有の岩だらけの海岸

マーシャル諸島共和国 持続的利用アドバイザー報告  
 マーシャルと日本の水産業のかかわり  
 ～歴史的過程と新型コロナウイルス感染症拡大による影響～

専門家 野原 稔和



マーシャル諸島地図  
 (国際機関太平洋諸島センターガイドブックを加工)  
<https://pic.or.jp/publication/>

1. はじめに

2018年1月にマーシャル諸島共和国（以下「マーシャル」という。）に赴任した筆者は、本誌第82号（2018年6月刊行）及び同第87号（2019年6月刊行）にてマーシャル諸島海洋資源局（Marshall Islands Marine Resources Authority：以下「MIMRA」という。）の財政状況等について記した。また、本誌第96号（2021年9月刊行）にてマジュロに事務所を置くナウル協定加盟国（Parties to the Nauru Agreement：以下「PNA」という。）の近況報告を行い、同第97号（2021年12月刊行）ではマーシャル赴任以来の筆者の活動内容を概説した。本号では、マーシャルと日本の水産業のかかわり（歴史的過程と新型コロナウイルス感染症拡大による影響）について、マーシャルの統計資料等に目を通して気づいた点を紹介する。

2. マーシャルと日本の水産業の歴史的過程

マーシャルと日本の水産業のかかわりは、1920

年代に始まった。国際連盟からミクロネシア地域（南洋群島）の委任統治が認められた日本は、マーシャルを含む同地域で、カツオを主とした一本釣り漁船による商業的な操業を開始した。1937年のミクロネシア地域におけるカツオ漁獲量は34,060tであり、日本国内で当時のカツオ最多漁獲量を誇った静岡県を遥かに上回ったことから、その漁業活動の活発さをうかがわせる<sup>i</sup>。また、日本との距離が遠く、鮮魚での輸出が非常に難しかったため、そのほとんどが鰹節となり、1937年のミクロネシア地域での鰹節生産量は5,810tであった<sup>ii</sup>。当時のカツオ漁獲量及び鰹節生産量を南洋庁支庁別にみると、パラオ、サイパン、ポンペイ（ポナペ）、チューク（トラック）、ジャルト（ヤルト）、ヤップの順であり、ジャルトの位置する現在のマーシャルでも鰹節生産が行われていたことがうかがい知れる<sup>iii</sup>。

第二次世界大戦により日本の漁船による操業は一時中断したが、1952年に日本の漁船の活動可能領域を定めたマッカーサー・ライン（日本の漁業及び捕鯨業許可区域に関する件（Area Authorized for Japanese Fishing and Whaling）（SCAPIN-1033））が廃止されたことにより、マーシャルを含むミクロネシア地域での操業が焼津を基地とする漁船によって再開された。1954年にビキニ環礁付近の海域で操業していた第五福竜丸が被爆するという悲劇も

<sup>i</sup> 青野壽郎, 1940, 「我が南洋群島の水産業」、日本地理学会『地理』3(4), 549-552. を参照

<sup>ii</sup> 小深田貞夫, 2002, 「南洋群島時代の水産業」、太平洋諸島地域研究所『パシフィック・ウェイ』121, 25-28. によると、ミクロネシア地域でのカツオ漁獲量は3,000t（1931年）、5,200t（1932年）、7,300t（1933年）、9,300t（1934年）と漸増した。

<sup>iii</sup> 高山伊太郎・笹子治（編）, 1935, 『南洋水産叢書 第2輯 南洋群島の水産』, 南洋水産協会によると、1935年4月現在、ジャルト（ヤルト）には鰹節加工工場が2つ（総従業員数32名）あった旨が記載されている。

あったが、1970年代、日本船籍の一本釣り漁船が年間平均約2.2万tのカツオをマーシャル海域で漁獲したという記録もある<sup>iv</sup>。

1979年の自治政府発足及び憲法制定時に排他的経済水域（以下「EEZ」という。）を宣言して以来、マーシャルは水産業を国家開発の重要部門と位置付けてきた。その結果、2019年度<sup>v</sup>には、水産業がマーシャルの国内総生産（GDP）の16.6%を占めるようになった。その発展のソフト及びハード面における重要な支援元が日本であった。

1979年、マーシャルは日本との最初の政府間漁業協定を締結した。その内容は、日本がマーシャルに年間100万米ドルを支払い、マーシャル当局によって操業許可を得た日本船籍の漁船（はえ縄漁船及び一本釣り漁船）がマーシャル海域で自由に操業できるというものであった。この条件には、事務処理を最小限にし、漁業監視の必要性を避けるというマーシャル側の行政組織や技術的な理由が大きく反映されていた。

また、1981年には、マーシャルは二年間有効の二国間漁業協定を日本と締結した。それは、年間約100万米ドルの入漁料を日本が支払う代わりに、マーシャルが470隻の日本船籍の漁船に操業許可を与えるとともに、1隻につき2,200米ドルを支払うことにより470隻以外の漁船にも新たな操業許可を与えるという内容であった。また、日本は、マーシャルの離島開発を支援する150万米ドル相当の資機材を供与することとした。

1993年には、両国はマーシャル海域で日本船籍のまき網漁船の操業を開始することにも合意した。その後、日本とマーシャルの漁業協定に基づく操業条件に関する合意は更新され続けている。

日本は、カツオ・マグロ類の輸出を促進する

iv Johnson, Giff, 2021, *Our Ocean's Promise: From Aspirations to Inspirations: The Marshall Islands Fishing Story*, Marshall Islands Marine Resources Authority: Majuro, Republic of the Marshall Islands.を参照

v マーシャルの年度は、10月1日に始まり、9月30日に終わる。

ためのインフラ整備もマーシャルで実施してきた。1984年、日本・マーシャル両政府は、マグロ輸送を支援し、国際市場への輸出を促進するインフラであるフィッシュベースをマジュロに建設する外交文書に署名した。1987年には、マグロ加工場、冷凍保存施設、製氷機、関連用具を配備したフィッシュベースが完成した。

日本は、マーシャルの沿岸漁業の発展にも貢献してきた。2006年、マーシャルは、マジュロに水揚げ岸壁及び魚市場を建設するとともに集魚運搬船を調達することによって、鮮魚の水揚げや取扱い及び国内輸送を改善し、離島からの鮮魚供給を増大させるための計画を策定した。そして、その実現のための無償資金協力を日本に要請した。同要請は、2009年に協力金合計7.69億円として合意された。2011年に事業は完了し、現在でもMIMRAが運営する離島魚市場センター（以下「OIFMC」という。）を中心に活動を継続している。

また、海外漁業協力財団（以下「財団」という。）は1988年以降、マーシャルにおいて数々のプロジェクト<sup>vi</sup>を実施してきた。地域巡回機能回復推進事業（FDAPIN）は1991年度から現在まで続いているプロジェクトであり、毎年、船舶及び冷凍機器の専門家を派遣してMIMRAのエンジニアに技術移転を行いつつ船舶及び冷凍機器の修理等の指導を行うとともに、資機材をMIMRAの管轄するOIFMC、クワジェリン環礁魚市場センター（KAFMC）、離島のフィッシュベースに提供している。そして施設や機器の維持管理に関するMIMRAの能力向上や実際の施設維持等に大きく貢献している。このような活動は、諸外国を含め財団以外ではほとんど行われておらず、現地のエンジニアへの技術移転だけでなく、現地での供与資機材の継続的な利用を可能にしている珍しい事例である。

vi 南太平洋諸国等沿岸漁業振興特別対策事業（1988.10-1993.3）、開発途上国等沿岸漁業振興協力事業（1998.3-2002.3）、資源環境調査事業（2002.4-2006.3）、水産技術普及事業（2006.11-2010.3）、（2010.5-2011.3）

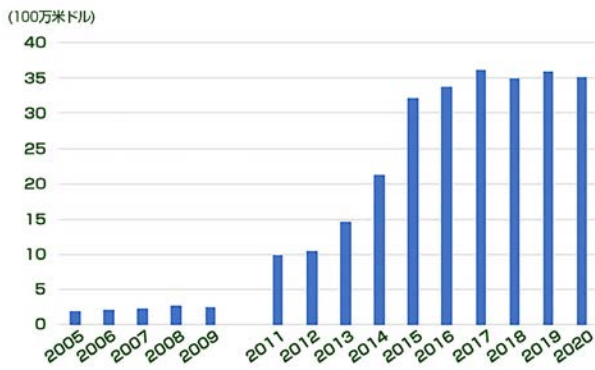


図1 MIMRAの歳入 (出典：MIMRA年次報告書を基に筆者が作成)  
注) 2010年度の記録は不明

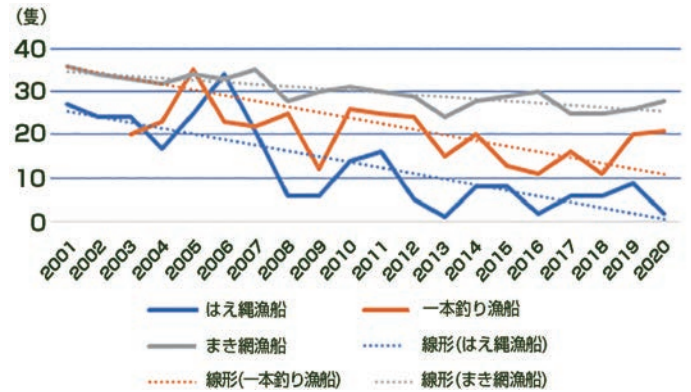


図2 マーシャル海域での操業許可を得た日本船籍の漁法別隻数 (出典：MIMRA年次報告書を基に筆者が作成)

### 3. カツオ・マグロ類におけるマーシャルと日本のかかわり

#### (1) 日本船籍の漁船がもたらす入漁料収入

マーシャルの入漁料収入 (MIMRAの歳入) の急増は2011年度以降に始まった (図1)。2009年度までは入漁料収入が500万米ドル以下であったが、2011年度には1,000万米ドル近くになった。2015年度には3,000万米ドルを超え、それ以降は3,500万米ドル前後の入漁料収入がある。記録のある2005年度以降の入漁料収入の格差は最大約18.6倍である<sup>vii</sup>。マーシャルにおける入漁料収入の急激な増加は、2007年のPNAによるまき網漁船に対する隻日数制度<sup>viii</sup> (以下「VDS」という。) の導入に起因する。2007年、PNAは、年間定額方式の下で入漁許可を与えるまき網漁船数を制限するシステムから、制限された操業日数の売却に基づくVDSに移行することを決定し、同年、マーシャルはVDSの導入を開始した。なお、PNAが2012年から最低VD価格 (ベンチマーク) を定め、島嶼国の利益の拡大を目指したことから、当初は安かったVDSの単価も値上げすることとなり、マーシャルでも例に洩れず急騰した。

<sup>vii</sup> 最少入漁料は2005年度の1,937,933米ドルであり、最大は2017年度の36,104,641米ドルであった。

<sup>viii</sup> 漁船1隻が漁労活動のためにEEZ内に滞在できる1日単位の権利Vessel Day (隻日数) に対して、入漁する側が入漁料を支払う制度。そのため、漁船は操業のため同EEZ内に入ったら、漁獲がなくとも、1日分の入漁料を支払わなければならない。

マーシャルにおける日本船籍の漁船からの漁業種別入漁料についても触れておこうと思う。一本釣り漁船からの入漁料収入は、2018年から徐々に増加している。はえ縄漁船からの収入は、年度によって上下しているが減少傾向にある。近年、マーシャル海域において大きな入漁料収入をもたらしている日本船籍の漁船はまき網漁船である。これは、まき網漁船における1日当たりの単価が高いことや、翌年の漁場形成が不明なまま隻日数を事前購入している事情なども理由に挙げられる。

では、マーシャル海域で操業許可を得た日本船籍漁法別隻数には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による変動がみられるのだろうか。図2は、同海域における日本船籍のはえ縄漁船、まき網漁船及び一本釣り漁船の操業許可隻数を示している。データは2001年からのものであり、年によって数値の上下はあるものの、それぞれの線形近似からは、いずれも極端ではなく緩やかな減少傾向にあることがうかがえる。その理由は、温暖化<sup>ix</sup>の影響等により、カツオ・マグロ類がマーシャル海域に来なくなったからではないかとも考えられる。また、燃油代の上昇も別の要因としてあげられると思われる。いずれにしろ日本船籍の隻数が新型コロナウイルス感染症の

<sup>ix</sup> 海水温・海流のデータ 太平洋 月平均海面水温 (気象庁) を参照。https://www.data.jma.go.jp/gmd/kaiyou/data/db/kaikyo/monthly/sst\_pac.html



流行前から減少していることを考慮すれば、同感染症拡大が操業隻数に与えた影響はあまりないのではないかと見受けられる。

## (2) マーシャル水産物加工業者から日本への輸出

日本にカツオ・マグロ類を輸出しているマーシャルの水産物加工業者は2社ある。両社とも首都であるマジュロにあり、それぞれが漁船を所有している。

Pan Pacific Foods (以下「PPF」という。)社は、マーシャル船籍のまき網漁船を所有し、漁獲物を工場内でさまざまな形態に加工したのち、冷凍コンテナにて日本を含む海外に輸出している。日本へはキハダの輸出量が最も多く、2019年及び2020年のカツオ及びメバチの輸出はゼロであった(表1)。

Marshall Islands Fishing Venture (以下「MIFV」という。)社は、マーシャル船籍のはえ縄漁船を所有し、漁獲物を工場内でさまざまな形態に加工したのち、輸送船及び所有する輸送機にて冷凍及び冷蔵水産物を日本を含む海外に輸出している。今回得られたデータはロイン<sup>x</sup>及びロイン以外の冷蔵水産物の輸出量のみで、輸送船・輸送機別の輸出量についてのデータは得られなかった(表2)。

表1 PPF社によるカツオ・マグロ類の日本への輸出量  
(出典：PPF社からの資料を基に筆者が作成)

	(単位：kg)		
	2019年	2020年	2021年
カツオ	0	0	52,894
キハダ	24,990	25,853	87,363
メバチ	0	0	2,862

表2 MIFV社によるカツオ・マグロ類(冷蔵)の日本への輸出量  
(出典：MIFV社からの資料を基に筆者が作成)

	(単位：kg)		
	2019年	2020年	2021年
ロイン	100	0	52,894
ロイン以外	226,000	69,000	2,000

<sup>x</sup> 魚の3枚おろし(フィーレ)を背と腹の半分に分け、4つ割りの状態にしたもの。

明確なことを述べるにはさらに多くの資料を必要とするが、PPF社は冷凍コンテナによってカツオ・マグロ類を日本に輸出しているため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響はあまり受けていないと考えられる。しかし、MIFV社は冷凍コンテナとともに冷蔵カツオ・マグロ類も日本に輸出しており、それらは冷蔵であるがゆえに保存期間が短い。比較的短期間で輸送が可能な航空貨物便が減ってしまい、高品質の水産物を求める日本の需要に対応できなくなったため、冷蔵水産物輸出では多少なりとも同感染症拡大の影響を受けているのではないかと推測できる。

## 4. 熱帯沿岸域の観賞用水生生物の輸出における日本のかかわり

マーシャルでは、熱帯沿岸域の水生生物を観賞用に輸出している。マーシャルから各国に輸出された熱帯沿岸域の観賞用水生生物の数量を示す表3によると、2010～2021年の輸出量は概ね増加傾向にある。また、そのほとんどがアメリカ向けであることが分かる。日本向け輸出量は多くの年で2位であるが、その詳細について見てみよう。

マーシャルの輸出業者6社<sup>xi</sup>が、熱帯沿岸域の観賞用水生生物を日本に輸出してきた。図3は、マーシャルから日本に輸出された観賞用水

<sup>xi</sup> Arro Corporation, Auntie Store Aquarium Fish Export, Conor A. Larkins, Marshall Island Marine Live Stock Export, Mid Pacific Marine, TSL Enterprises/Atoll Marine Aquaculture Ltd.

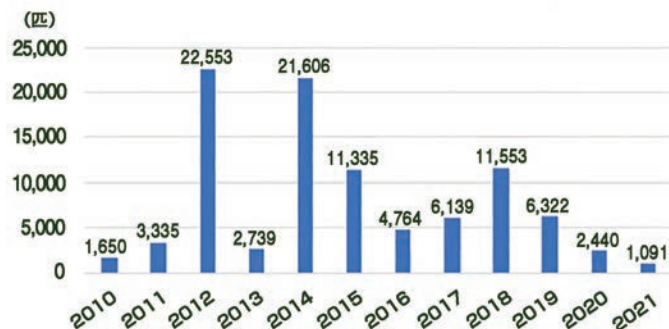


図3 マーシャルから日本に輸出された熱帯沿岸域の観賞用水生生物の数量  
(出典：MIMRA 輸出許可統計を基に筆者が作成)

表3 マーシャルから各国に輸出された熱帯沿岸域の観賞用水生生物の数量 (出典：MIMRA 輸出許可統計を基に筆者が作成) (単位：匹)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	国別合計
アメリカ	20,516	9,256	77,056	10,253	118,662	95,446	139,023	175,329	194,731	132,546	109,923	142,191	1,224,932
日本	1,650	3,335	22,553	2,739	21,606	11,335	4,764	6,139	11,553	6,322	2,440	1,091	95,527
香港	400	600	428	1,004	13,326	7,611	3,373	4,270	5,773	2,464	1,339		40,588
台湾					1,198	2,047	1,433				343	8,008	13,029
イギリス										2,400		2,714	5,114
アフガニスタン			386				252	311		616	804	2,243	4,612
フランス										1,075	273	2,664	4,012
韓国			1,332	213	1,019	538							3,102
中国					372	125		743	1,118	405		212	2,975
欧州連合										1		2,252	2,253
その他								27	2	16			45
年度合計	22,566	13,191	101,755	14,209	156,183	117,102	148,845	186,819	213,177	145,845	115,122	161,375	1,396,189

生生物の数量を示している。2012年及び2014年には輸出量は2万匹を超えた（業者に理由を問い合わせるも回答は得られなかった。）が、それ以外はほとんどが1万匹以下の輸出量であった。2018年には輸出量は再び増加して約1.2万匹になったが、2020年及び2021年の輸出量は他の年と比較すると非常に少なくなっている。

また、日本向け輸出量の割合についても見てみよう。図4は、マーシャルから各国に輸出された熱帯沿岸域の観賞用水生生物に占める日本の割合を示している。2011年にはその割合は25%を超えたが、年々減少している。新型コロナウイルス感染症拡大前の最小割合は2016年の3.20%であったが、2018年には5.42%に増加した。そして、同感染症拡大後の2020年には2%台、2021年には1%以下になってしまった。

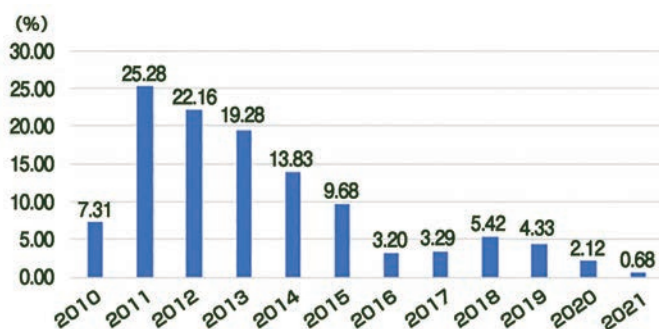


図4 マーシャルから各国に輸出された熱帯沿岸域の観賞用水生生物に占める日本の割合 (出典：MIMRA 輸出許可統計を基に筆者が作成)

以上から、全体として、マーシャル熱帯沿岸域の観賞用水生生物の日本への輸出は、2020年及び2021年においては新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けた可能性があるのではないかと考えられる<sup>xii</sup>。それは、同感染症拡大による航空輸送等のロジ面の滞りに起因する可能性が大きい。

なお、2010～2021年にマーシャルから日本に輸出された熱帯沿岸域の観賞用魚類は、フレームエンゼルフィッシュ（40,115匹）が最も多く、次にコガネヤッコ（14,653匹）、マルチカラーピグミーエンゼルフィッシュ（10,457匹）が続く、アブラヤッコ属の魚類が人気であった。また、同期間の日本への魚類以外の水生生物の輸出は、ユビワサンゴヤドカリ（260匹）及びブルーレッグハーミット（160匹）のみであった<sup>xiii</sup>。

<sup>xii</sup> 2019年及び2020年のマーシャルからの輸出量は減少したが、2021年に大幅に回復したアメリカ、台湾、イギリス、アフガニスタン、フランス、欧州連合への輸出と比較すると、日本への輸出量は未だに低迷している。

<sup>xiii</sup> 2010～2021年においてマーシャルから全世界に輸出された熱帯沿岸域の観賞用魚類は、フレームエンゼルフィッシュ（395,305匹）が最も多く、次にシコンハタタテハゼ（87,800匹）、マルチカラーピグミーエンゼルフィッシュ（69,183匹）が多かった。なお、同期間の全世界への魚類以外の水生生物の輸出は、ユビワサンゴヤドカリ（87,202匹）が最も多く、次にブルーレッグハーミット（77,472匹）、イミキノコ属（50,387匹）が多かった。全体ではユビワサンゴヤドカリ及びブルーレッグハーミットが3番目及び4番目に多く、世界で人気があることが分かった。

## 5. まとめ

マーシャルと日本の水産業は、約一世紀の間かかわりを持ってきている。それはマーシャル海域での日本船籍の漁船によるカツオ・マグロ類の漁獲から始まり、マーシャル遠洋・沿岸水産業のソフト及びハード面における日本による支援とともに深まってきた。

2007年にPNAがVDSを始動したことともない、マーシャルがVDSの導入を開始し、その単価の上昇に連動する形で日本船籍の漁船一隻がもたらすマーシャルの入漁料収入も大幅に増加した。また、一本釣り、はえ縄及びまき網漁船を比較すると、まき網漁船からの入漁料収入が多いことも明らかになった。

なお、マーシャル海域で操業許可を得たはえ縄漁船及びまき網漁船の隻数は、新型コロナウイルス感染症拡大前からの減少が継続しているため、日本船籍の漁船によるマーシャル海域での操業隻数に影響があまりないのではないかと見受けられる。一方、マーシャル水産物加工業者によるカツオ・マグロ類の日本への輸出の場合、冷凍コンテナの場合はあまり同感染症の影

響はないが、冷蔵水産物としての輸出には多少なりとも影響があったと考えられる。そして、マーシャルから日本への熱帯沿岸域の観賞用水生生物の輸出は、その影響を受けた可能性があるのではないかと思われる。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響はマーシャルだけでなく、日本にももたらされている。各国の入国制限の強化に伴う国際航空便の減少による水産物の輸出減少ということだけではなく、例えば、日本の飲食店への営業規制による水産物等の需要の減少は、水産業の持続的発展に少なからず影響を与えたものと考えられる。同感染症の拡大は、今後のマーシャルと日本の水産業のかかわりにおいても重要な関心事項であり続けると考えられる。



MIFV 社のはえ縄漁船

## A Study Experience in Japan

Coastal Fisheries Officer, NFA Terence Kedamwana

パプアニューギニア独立国の政府水産公社で「定置網操業に係る試験調査プロジェクト」のカウンターパートを勤めるテレンス・ケダムワナさんが、JICAの奨学金を受け、2020年9月より立命館アジア太平洋大学（修士課程）へ留学し、2022年9月に卒業した。このたびケダムワナさんから日本での生活の紹介を含むご挨拶が届いたので参考訳とともに紹介する。

### 〔原文〕

#### 1. Short Self-Introduction

Name: Terence Kedamwana

Organization/Position: National Fisheries Authority (NFA), Coastal Fisheries Officer

Graduate School: Ritsumeikan Asia Pacific University (APU), Graduate School of Asia Pacific Studies, International Relations

Location in Japan: Oita Prefecture, Beppu City

Study Duration: September 2020 to September 2022

#### 2. Introduction

Konichiwa!

I am Terence Kedamwana from Milne Bay Province. Most of my early life was spent in Eastern Highlands and Jiwaka Provinces in

PNG. Since childhood, I took keen interest in exploring "how, what and why questions" of the pristine natural environment of PNG. Several years passed, I found myself graduating with a Bachelor of Science (Biology) from the University of Papua New Guinea (UPNG). My early fishing adventures along the banks of the Mighty Waghi River has turned into understanding the vast Pacific Ocean and the resources within, with priority given to the concerns for sustainable development among coastal and island communities in PNG. I currently work with the National Fisheries Authority of Papua New Guinea (NFA) as Coastal Fisheries Officer-The Trial Trap Net Project Coordinator since 2013. I felt a little skeptical at first that trap net might destroy the environment and encourage over harvesting of coastal fishes.



PNG Map



Mr. Terence Kedamwana

But then later, I learnt of the technology over time and understood the design, function and sustainable characteristics.

### 3. Overall View of Japan: People and Places Visited while studying in Japan

As a developed country, Japan is known for its advanced technology such as the Shinkansen or what many people refer to as the 'Bullet Train'. Convenient stores and drink vending machines operate all night and day and can be found at almost every street corner. This experience effectively reflects Japan's technological advancement and convenience in daily life.

Personally, one of the most significant experiences is about the people of Japan. Japanese people are among the most selfless, friendly, reliable and very respectful. Also, the natural environment in Japan offers different experiences with its own unique beauty experienced from the four seasons that occur annually.

Beppu City where my graduate school located is well known for a lot of Onsen or hot springs and beautiful natural environment. Among other cultural features of Japan, the Onsen is a very relaxing tradition that many Japanese and tourists enjoy for revitalization of peaceful mind, friendly getaway and relieve of stress. APU is culturally very diverse. At May 1st 2022, there are students from 94 different countries and regions. All classes are offered in English, and Japanese language classes are also taken by many students. The Professors have background of extensive practical understanding and wealth of knowledge and vast experience from various specialties.

Also, the learning environment is very conducive as the university offers many learning opportunities. There are also many social groups in the university that inspires various talents among the students as well. APU encourages diversity and cooperation among different countries to take on world problems together. APU ranks among top Japanese Universities in the Graduate School of Asia Pacific Studies.

The history and culture of Japan is so rich. There are much to learn from the Japanese history in regards to the development of many developing countries in terms of politics, economic development, cultural heritage preservation, technology, education and many more. Especially, it was fascinating to learn from the historical and cultural significance of the Japanese culture in Kyoto. It was very fascinating to realize that Kyoto still maintains its cultural significance while adopting to the modernized culture with strong emphasis on tourism. Thousands of tourists visit Kyoto every year to experience the culture of Japan and visit the world heritage centers that are preserved tremendously well over hundreds of years. A jaw dropping few days experience with so



The Golden Temple (Kinkaku-ji) in Kyoto

much regret in not spending more time in Kyoto. An awesome time harnessing the development spirit of one of the best cities in Japan, Kyoto!

#### 4. Experience of Studying in Japan during COVID-19 Pandemic

Japan and PNG maintain good relationship based on shared democratic values and respect for one and other. The JICA SDGs Global Leader Scholarship Program reflects the strong cooperative relationship between Japan and other countries including PNG, and it has been developed with mutual hope for continuous cooperation between both countries. Under this program, Japan provides study opportunity for young generation working as government officials who have a deep sense of concern and responsibility for their national development. Essentially, the program is designed to encourage them to expand their understanding and knowledge to face confronting global challenges while promoting national development through meaningful cooperation with key partners and the larger global community.

My research was on the technical cooperation

component of the contribution of Japanese Overseas Development Assistance (ODA) towards coastal fisheries development in PNG. The contribution of trap net towards coastal development in PNG was the main focus for my study. First, the management arrangement for trap net was discussed as part of contributions of the Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan (OFCF Japan) to NFA towards coastal development. Key emphasis was the technology contribution towards resource management, and working group management guided by the working group management guideline. Second, the trap net project was supported by Rabe (one of the projects location) data towards addressing food security. Emphasis was placed on the community fund and replacement fund towards addressing sustainability of the project as well as contributions towards community development. It was found that trap net contributed to community development, and sustainability of the project was mainly attributed to the management practice and contributions in food security in terms of community fund, wages to local fishers, replacement fund. An account of Japan's technical assistance towards the introduced trap net fishing in PNG has contributed to food security.

Studying in Japan is definitely an opportunity to learn many different cultures and experiences. However, with the challenges faced by the restrictions due to the COVID-19 pandemic, persistence and determination have been the key to pursue studies to fulfil both academic and personal goals. For these goals, it was encouraging to have discussions with other students to gain new ideas and



Graduation at APU

experiences. Also, encouraged was to share my writing with others so they can assist in improving my writing and academic language skills. My study time in Japan was entirely based on online classes, and it was quite limited but the experience was nevertheless fruitful. Through online classes necessary requirements were successfully completed, and I successfully graduated with Master's degree in Asia Pacific Studies with specialty in International Relations from Ritsumeikan Asia Pacific University on September 16th 2022.

## 5. Career Path after Studying in Japan

Since 2013, the NFA has signed a Memorandum of Understanding (MoU) with OFCF Japan for the introduction and implementation of the trap net fishing technology in PNG. This project reflects the PNG Government's aspirations of the SDG 14- Life Below Water, and it strongly emphasizes technical cooperation between PNG and the Japanese Government. Among others, a key target is to look into the immediate need of coastal fisheries development in addressing food security and community development. The project has expanded from Wewak (2013) to Lae (2015) and

recently been introduced to Alotau in 2019. The experience of working with many of the coastal communities and OFCF Japan has been humbling and an inspiration to reach further for more knowledge.

After graduating, as a main partner in fisheries development, it is my hope to further look into strengthening the cooperation efforts between PNG and Japan to promote development in the fisheries sector in PNG. Much emphasis will be on the coastal fisheries development area targeting improvement of infrastructure, community development and introducing new fishing methods. Specifically, I'd like to encourage local technical fishers to train other local fishers. Furthermore, the long-term plan is to concentrate and localize the training function at the National Fisheries College for locals and technical staff to learn trap net technology and management. Also, I hope that OFCF Japan keeps providing technical experts and helping PNG in technical trainings and provision of equipment for PNG. I'd like to keep good relationship with OFCF Japan and to make effort for future development in PNG.

## 〔参考訳〕

### 日本での留学体験談

NFA 沿岸漁業担当官 テレンス・ケダムワナ

#### 1. 簡単な自己紹介

名前：テレンス・ケダムワナ

所属・役職：政府水産公社 沿岸漁業担当官

大学院：立命館アジア太平洋大学大学院

アジア太平洋研究科 国際関係論専攻

留学場所：大分県別府市

留学期間：2020年9月～2022年9月



Visiting Fujii san (OFCF expert)

## 2. はじめに

こんにちは。私は、パプアニューギニア独立国（以下「PNG」という。）ミルンベイ州出身のテレンス・ケダムワナです。幼少期のほとんどをPNGの東ハイランド州とジワカ州で過ごしました。子供の頃から、PNGの手つかずの自然環境について、「どうやって、何だろう、なぜ」という疑問を追求することに強い興味を抱いていました。その後、私はパプアニューギニア大学（UPNG）を卒業し、理学士号（生物学）を取得しました。幼い頃、マイティ・ワギ・リバーの川岸で始めた釣りの冒険は、広大な太平洋とその資源を理解することへと変わり、PNGの沿岸地域と島嶼地域の持続可能な開発への関心を持つようになりました。現在は、政府水産公社（National Fisheries Authority：以下「NFA」という。）で沿岸漁業担当官（定置網漁業プロジェクトコーディネーター）として働いています。定置網漁業は環境を破壊し、沿岸魚の乱獲を助長するのではないかと、最初は少し懐疑的でした。しかし、その後時間をかけてこの技術を学び、そのデザインや機能、そして持続可能な特性を理解しました。

## 3. 日本の全体像：留学中に訪れた人々や場所

先進国である日本は、新幹線をはじめとする先進技術で知られています。コンビニエンスストアや飲料の自動販売機は昼夜を問わずいつでも利用でき、街角のいたるところで見つけることができます。これは、日本の技術的進歩を日常生活の利便性に反映しているといえます。

個人的に最も重要な体験のひとつは、日本の人々について知ったことです。日本人は最も無私無欲で、友好的で、信頼でき、とても尊敬できる国民です。また、日本には四季折々の美しさがあり、さまざまな体験をさせてくれます。

私が学んだ大学院がある別府市には、多くの温泉があり、美しい自然環境があることでも知られています。温泉は多くの日本人や観光客に

親しまれ、心を癒し、ストレスを解消してくれる日本の伝統的な文化です。

立命館アジア太平洋大学（以下「APU」という。）は、文化的多様性に富んだ大学です。2022年5月1日現在、94の国・地域から学生が集まっています。授業はすべて英語で行われ、日本語の授業も多くの学生が受講しています。教授陣は様々な専門分野の実務的な背景を理解し、豊富な知識と経験を持っています。また、大学には多くの学習機会があるため、学習環境は非常に整っています。多くのソーシャルグループ（サークル）もあり、学生たちの様々な才能を引き出しています。APUは、世界の問題に共に取り組むために多様性と各国間の協力を奨励しており、アジア太平洋研究科に関しては日本のトップクラスの大学にランク付けされています。

日本の歴史と文化はとても豊かです。政治、経済発展、文化遺産の保護、技術、教育など、多くの途上国開発に関して、日本の歴史から学ぶべきことはたくさんあります。特に京都で日本文化を歴史的、文化的意義から学ぶことはとても魅力的でした。京都は、近代化された文化を取り入れ、観光に重点を置きながら、今もなおその文化的意義を維持していることを実感し、大変興味を持ちました。毎年、多くの観光客が京都を訪れ、日本文化を体験し、何百年も大切に保存されてきた世界遺産を訪れています。京都でもっと時間を過ごせばよかったと後悔するほど、衝撃的な数日間の体験でした。日本有数の都市、京都の開発精神を感じられる素晴らしい時間でした！

## 4. コロナ禍での日本留学体験談

日本とPNGは、民主的価値観を共有し、お互いを尊重することで良好な関係を維持しています。JICAのSDGsグローバルリーダー奨学金プログラムは、日本とPNGを含む各国との強い協力関係を反映し、両国が継続的に協力する



ことを念頭に置いて開発されたプログラムです。このプログラムでは、国の発展に対する深い関心と責任感を持ち、政府職員として働く若い世代に学習機会を提供しています。そしてこのプログラムは、主要なパートナーやより大きな国際社会との有意義な協力を通じて国の発展を促進しながら、直面するグローバルな課題に対する理解と知識を広げることを奨励するように設計されています。

私はPNGの沿岸漁業開発に対する定置網漁業の貢献について研究しました。まず海外漁業協力財団（以下「OFCF Japan」という。）とNFAの沿岸開発への貢献の一部である、定置網漁業の管理体制について調査しました。特に、資源管理への技術的貢献と、グループ管理のガイドラインに沿ったワーキンググループの運営に重点を置きました。2つ目は、プロジェクト実施地の1つであるラベのデータを用いて食糧安全保障への取り組みについて調査しました。プロジェクトの持続可能性とコミュニティ開発への貢献のため、コミュニティ資金と設備更新資金に重点を置きました。その結果、定置網漁業はコミュニティの発展に寄与したこと、及びプロジェクトの持続性は主に管理実績、コミュニティ資金、地元漁師への賃金、及び設備更新資金による食料安全保障にあることが分かりました。

日本での留学は、様々な文化や経験を学ぶことができる機会であることは間違いありません。しかし、新型コロナウイルスによる制限のため、学業と個人的な目標を満たすために勉強を続けるには忍耐と決意が重要でした。そのため、他の学生と議論し、新しいアイデアや経験を得ることができたのは心強かったです。また、自分が書いた文章を他の学生と共有することで、自分の文章力や学術的な言語力を向上させる手助けになりました。日本での勉強はすべてオンライン授業であり、かなり制限されましたが、それでも実りある経験でした。オンラインクラス

を通じて必要な要件を満たすことができ、私は2022年9月16日にAPUのアジア太平洋学修士課程（国際関係論専攻）を無事卒業することができました。

## 5. 留学後のキャリアパス

2013年以降、NFAはOFCF Japanと、PNGにおける定置網漁業の導入・実施に関する覚書（MoU）を締結しています。このプロジェクトは、SDGs目標14「海の豊かさを守ろう」に対するPNG政府の意向を反映し、PNGと日本政府による技術協力を重点を置いたものです。特に、食糧安全保障とコミュニティ発展のために、沿岸漁業開発が喫緊の課題となっています。このプロジェクトは、ウエワク（2013年）からラエ（2015年）へと拡大し、最近では2019年にアロタウに導入されました。多くの沿岸地域での勤務やOFCF Japanと一緒に仕事をした経験は、実に有益であり、さらに多くの知識を得るための刺激となっています。

卒業後は、漁業開発の主なパートナーとしてPNGの漁業分野の開発を促進するために、PNGと日本の協力関係をさらに強化していくことを望んでいます。沿岸漁業開発分野では、インフラ整備、コミュニティ開発、新しい漁法の導入に重点を置いていきたいと思っています。具体的には、地元の指導的立場の漁師が他の地元の漁師を教育するように働きかけたいと思います。さらに、長期的な計画としては国立水産大学校に研修内容を集中させて現地化し、地元の人々や技術スタッフが定置網漁業の技術や管理方法を学ぶことができるようにしたいと考えています。また、OFCF Japanが引き続き技術専門家を派遣し、PNGの技術トレーニングや機材の提供を支援し続けることに期待をしています。今後もOFCF Japanと良い関係を保ち、PNGの発展のために努力したいと思っています。

## 個別パラオ一本釣り研修報告 in 沖縄

交流促進課 杉山 諒

海外漁業協力財団（以下「財団」という。）は、パラオ共和国（以下「パラオ」という。）が食料安全保障や漁業分野における能力開発に取り組む中で、同国政府の要請に応え、現地漁業協同組合員及び現地漁業局職員を対象として沖縄県下でのかつお一本釣り研修（以下「本研修」という。）を2022年7月から8月までの約1カ月間実施した。ここではその報告を行う。

### 1. 経緯

日本の貴重な入漁先であるパラオの漁業振興については、財団の他にも国の関係省庁や沖縄県、在パラオ日本国大使館、独立行政法人国際協力機構（以下「JICA」という。）、一般社団法人マリノフォーラム21等複数の機関が協力してオールジャパン体制での支援を行っている。財団は、令和2年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「パラオ漁業支援機材整備計画」の一環として日本政府から供与された5トン級多目的漁船（名称BOFI丸）を運用するパラオ農業・漁業・環境省漁業局の職員1名、漁船を利用するベラウ沖合漁業組合（以下「BOFI」という。）の組合員5名に対して、供与船の主たる漁法であるかつお一本釣り等についての研修を実施した。

研修の受入先については、パラオと環境が似ており、かつ長年県内漁業者がパラオに入漁したり、漁業者の交流があったりする沖縄県に相談の上、伝統的にかつお一本釣り漁法を行っている同県宮古島市にある伊良部漁業協同組合（以下「伊良部漁協」という。）に依頼した。

### 2. 研修内容

研修生は日本到着後、健康観察期間を経て宮古島市に移り、約2週間伊良部漁協の漁業者の指導の下で乗船研修を行った。研修生は2チームに分かれ、伊良部漁協所属の2隻の漁船に乗船し、各船の船長や船員から実技指導を受けた。各船にはパラオ駐在水産資源持続的利用アドバイザーの與世田専門家や通訳、財団職員が乗船して研修の補助を行った。與世田専門家は沖縄出身であり、沖縄とパラオの双方に深い見識があることなどから、研修生と我々にとっては頼れる強い味方である。研修生は実際にかつお一本釣りを行った他、まぐろ釣り機や電動リールを用いて浮き漁礁周辺での漁法習得にも挑戦した。



ロープワークを学ぶ研修生3人

また、帰国後に研修生が現地にある材料を用いて漁業を継続できるように、漁具の作成やロープワークの指導も座学として実施した。研修指導者の中には本研修の前にJICAの事業実施者としてパラオを訪問している者もあり、現地の事情をよく把握していたことから、現地でも入手可能なマイナスドライバーの柄を加工し

てルアーを作る方法や木の板から切り出して引き縄用の漁具を作る方法、そして、伊良部漁協の漁業者の間で長年受け継がれている疑似餌の作成方法を研修生に指導した。



疑似餌の作成指導を受ける研修生（中央：伊良波船長）

伊良部漁協での技術研修終了後、研修生は島内にある水産加工場を訪問し、かつおのなまり節の作り方を学んだ。なお、この時学んだなまり節には研修生の関心も高く、帰国後すぐにパラオで製造に挑戦し、現在では一般向けの販売も開始しているという。研修生は最後に沖縄本島に渡り、県庁を表敬し、沖縄での全ての研修プログラムを終え、8月4日にパラオへと帰国した。

筆者は研修担当者として、伊良部漁協での技術研修から研修生帰国日まで同行した。

研修内容の詳細は次のとおりである。

### 3. 研修生6名の特徴

BOFI所属の組合員5名は40代から60代と比較的年齢層が高いメンバーだった。普段は別

に仕事を持っている者も多く、当初、担当者としては、漁業者としてやっていけるのかという不安もあったが、出航となると全員がたいへん真面目に研修に参加し、水揚げに貢献した。研修生ごとに多様な背景があり、ある者は銚突きが上手い、ある者は手先が器用、またある者は組合員の中で一番計算が早い等、個人の強みがあり、それを研修中随所で発揮していた。パラオと日本の歴史的繋がりからか、総じて日本への親しみもあり、簡単な日本語での会話が可能、日本の歌謡曲を好んでいる等の特徴もあった。そのため、接する日本人に対してコミュニケーションを積極的に取ることもでき、すぐに研修環境に馴染んでいた。

漁業局から来た職員1名は30代前半と5名の研修生とは年齢的にも隔たりがあったが、政府職員として研修生の日本入国手続きのサポートや、研修生から何らかの要望が出ると代表して伝える等取りまとめ役として活躍していた。

### 4. 伊良部漁協での技術研修

伊良部漁協には今回の研修のために、2人の腕利きの船長を研修指導員として選定していただいた。1人は伊良波船長。かつお一本釣りについては県内でも有数の存在であり、御年70歳を超えるベテラン漁業者だが、研修実施の前月には同じく漁業者であるご子息と共にJICA事業でパラオにも渡り、今回の研修生に対しての現地指導も実施した。伊良波船長の技術や長年の経験に対して、研修生は尊敬の意を込めて「マスターフィッシャーマン」と呼んでいたのが印象に残る。伊良波船長の船には與世田専門家がサポートとして全期間乗船した。

もう1人の指導員は仲宗根船長。かつお一本釣りの他にキハダやメバチを狙う漁法にも精通していた。操業になると船長が率先して

一本釣りの他、まぐろ釣り機、トローリング等の漁具を適切に使い分けながら大物を狙うというスタイルだったが、研修生が興味を持つと適切なアドバイスをしながらその他の様々な漁法も経験させてくれた。

なお、伊良波船長の船には、興世田専門家と日英通訳のカッツ・ノーアム氏が全期間乗船したほか、筆者も5日間の操業に同乗した。

乗船研修がある日は23時または24時に研修宿舎に集合、約45分をかけて漁港に移動して、指導員と合流。当日の予定を再度確認後、2隻に分かれ乗船。浮き漁礁がある漁場までは天候や波等の当日の状況にもよるが、片道2時間から3時間をかけて移動して操業開始となる。かつお一本釣りは夜明け前が一番釣果が見込めるため、その時間になるまではまぐろ釣り機を使っての流し釣りでカツオの他にまぐろ類も狙う。

以下は筆者が仲宗根船長の船に同乗した際の操業の様子である。やや、空に明るさが出始めた頃から釣り手の研修生は鳥の羽を用いた疑似餌等の仕掛けを準備し、船首に腰かけ船長の号令を待つ。船長は当日の潮の流れや



かつお一本釣り研修風景

直近の釣果から魚群がいそうなスポットに目安を付けて、船を走らす。カツオに追われた小魚が波間を跳ね、その小魚を狙う海鳥が集まる通称「鳥山」が見つかる船は一目散に舵を切る。時間が経つと他の船も集まって来てしまうし、カツオ自体の食い気も薄れてしまうため、スポットが定まると一気に船内が慌ただしくなる。船長の「竿出せ」の号令とともに、船首から噴水を開始、冷凍のキビナゴを餌として撒き、釣り手は長竿を海面に叩きつけるように疑似餌を海に入れる。こちらにも小魚の群れが跳ねていると誤解したカツオが疑似餌に食いつくと、釣り手は竿のしなりを利用して一気に竿を振り上げる。海面から姿を現したカツオからは空中で針が外れ、船首から船の半ばまで投げ出されるので、後方で待機している船員は氷水で満たされた魚倉に素早くカツオを搬入する。日によってカツオの食いつきに差があるため、疑似餌の羽の色、竿の固さを変えた仕掛けを複数本事前に準備しておく。カツオが集まるのはほんの短時間であるため、当日の状況によって素早く竿を入れ替え、より多くの釣果を狙う。最初の1匹が上がると研修生から歓声が起こるが、指導員から「次！次！」と急かされ、研修生は船首に舞い戻る。次第にこのスポットに他の船も集まってくる。後から来た船が生餌のミズンを撒くと、カツオの群れは一気に生餌に集まり、こちらの船の周りは急に静かになる。研修生は「もっと釣れた」「やはり冷凍餌より生餌の方が良い」等悔しそうにしているが、船長や日本人の船員はさっぱりと「帰ろう。ゴーホーム、ゴーホーム」と促し、竿をしまい、船の舵を母港に向ける。ふと周りを見渡すと、向こうの船からは威勢の良い掛け声が響き、徐々に昇り始めた朝陽を浴びた何本ものカツオが宙を舞う。帰路では後片付けや簡単な清掃が終わると、帰り道もまた長いために、船員は床や思い思いの場所でご



手際よく朝食の支度をする仲宗根船長

ろ寝して仮眠を取る。到着まであと1時間ほどになると、船長は魚倉からカツオを1匹取り出し、刺身にする。次に船の後方のスペースにカセットコンロを置き、湯を沸かし、刺身にした際に余った骨周りの肉や皮を入れ、ひと煮立ちさせる。頃合いを見て火を止めて、味噌をさっと溶く。最後に青ネギを入れるとカツオの味噌汁の完成。味噌の良い香りが船内に立ち込めると、仮眠を取っていた船員もぞろぞろと起き上がり、船後方の食卓に集まってくる。ご夫人お手製のおにぎりを船長がクーラーボックスから取り出し、船員に配る。船長を囲んで刺身、味噌汁、おにぎり朝食が始まる。研修生の1人が「ウマイ」と言うと、船長が「旨いか?」と聞き返す、そうすると別の研修生が「ウマイ!」と声を上げる。一本釣りの時はあんなに殺気立っていた船内が和やかな雰囲気になる。食事が終わる頃には徐々に遠くに伊良部島の姿が見えてくる。無事帰港後、水揚げとその後の船体清掃まで済むと1日の乗船研修は終了となる。

研修生は期間中、船長・船員とのコミュニケーションを重ね、徐々に操業の流れや注意点を理解し、日を重ねるごとにスムーズに操業に参加できるようになった。元々パラオ国内での漁業経験もあることから、中盤以降は船長の指示を待たずに手順をこなし、操業後

の水揚げや清掃でも自発的に手伝えるようになっていった。また今回2隻で研修を実施したことで、相手の船には負けられないという気持ちも自然と芽生えたようで、適度な緊張感も維持できたことは研修をより効果的に進める手助けとなった。

伊良部漁協での研修最終日には総括として伊良波船長から研修生へ「国は違うが我々は同じ海で働く同じ漁師だ。言葉の壁は感じなかった」「同じ船で働き、同じ飯を食ったので家族だと思っている」「我々の知っていることは教えるし、あなた方が知っていることも教えて欲しい。これからもお互い漁師として切磋琢磨していこう」とコメントがあり、それを聞いた研修生が達成感と多幸感に満ちた表情をしていたのが特に印象に残っている。研修には技術の習得という目的もあるが、パラオと日本の相互理解という大目標に研修を通じて双方が近づけたと思えた瞬間であった。

また、今回の伊良部漁協での研修には財団から若手職員2名が入れ替わりで参加し、乗船や座学での研修サポートを行った。2名は操業に加わる等研修生と共に汗を流し、日によってはその日一番の釣果を上げる等、大変積極的に活動を行った。その姿は研修生にとって刺激になったことはもちろん、東京から来た若者が魚の返り血まみれになりながら必死に頑張る姿は漁協や仲卸の皆さんの注目を集め、「よう頑張っているね」等の温かい言葉を頂くこともあった。このように彼らの活躍は研修の効果促進という面だけではなく、研修先との関係作りの面でも大きな貢献があり、研修担当者としてはありがたい限りであった。

## 5. まとめと謝辞

財団ではCOVID-19の流行後、入国規制等の影響もあり、長らく本邦研修を実施出来ずにいた。本研修は流行後初めての本邦研修であ

り、いまだにCOVID-19の影響がある中でも無事完了できたことは関係各位のご理解とご協力の賜物だと思う。

筆者個人としても初めての本邦研修が無事終わったことへの達成感以上に、色々な方の力によって研修が成り立っているという実感が研修生帰国日に強く沸いた。

御礼を言うべき方々は沢山いるが、伊良波船長・仲宗根船長はもちろんのこと、特に伊良波漁協の伊良波組合長に深く感謝申し上げます。2021年から研修実施のために何度も打ち合わせを重ねたが、大変多忙の中でもその度に我々のために時間を割き、適切な助言をくださったこと、そして、沖縄県を突如襲った軽石被害への漁協としての対応やCOVID-19の流行等大変な状況下にあいながらも、研修を引き受けてくださったことなど。本研修の実施は組合長のお力添えがなければあり得なかったと思う。

最後に、お世話になった伊良部島、宮古島、そして沖縄の皆様へ深く感謝申し上げます。皆様から頂いた温かなご対応は、研修生はもちろん、筆者個人としても忘れられません。ありがとうございました。



キハダと一緒に記念撮影（後列：一番左・伊良波船長、中央・與世田専門家、その右隣・伊良波指導員）

主な動き

対象期間 2022年11月～2023年1月

要人往来

2022年12月2日 財団訪問 ATLAFCO代表団

コートジボワール共和国 動物・水産資源大臣/トゥーレATLAFCO議長 Mr. Sidi Tiemoko TOURE  
 同国 動物・水産資源省 ルルー大臣官房主任 Ms. Blal Ziola Natacha ROUX née LEROUX  
 ATLAFCO事務局 ベナブ事務局長（モロッコ王国） Mr. Abdelouahed BENABBOU  
 駐日コートジボワール共和国大使館 ウェヤ大使 Mr. Jerome Kloh WEYA



前列左から、ウェヤ大使、トゥーレ議長、竹中理事長、ベナブ事務局長、遠藤専務理事  
 後列左から、モロッコ王国エラルーシ協力部長、細川融資部長、ATLAFCO事務局ハダッド氏、  
 同局ラムリッシュ氏、首藤常務理事、ルルー大臣官房主任、駐日コートジボワール共和国大使館コナン技術顧問、  
 コートジボワール共和国クアディオ技術顧問、JICA本間専門家、ATLAFCO事務局アサラ氏

2023年1月10日 財団訪問 モーリタニア・イスラム共和国

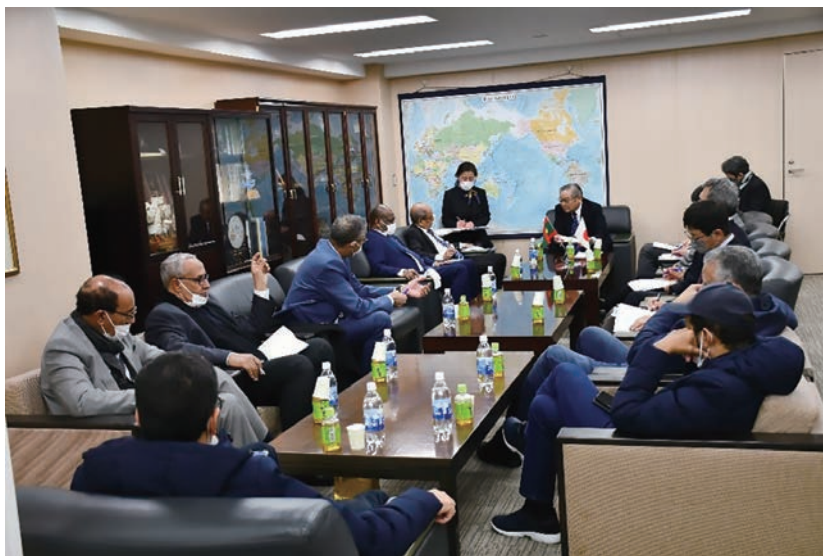
漁業海洋経済省 ブバカル水産市場局長 Mr. Sidi Ali Sidi BOUBACAR

沿岸警備隊 (GCM) アブデラマネ司令官 Mr. Mouhamedou ABDERRAHMANE

国立水産研究所 エジュワン所長 Mr. Mohamed El Hafedh EJIWEN



左から、アブデラマネ司令官、バー駐日モーリタニア大使、エジュワン所長、マイーフ漁業・海洋経済大臣、竹中理事長、ブバカル市場局長、遠藤専務理事、首藤常務理事





## 研修生受入

2022年12月5日 研修修了式 乗船コース 計5名

ミクロネシア連邦 (FSM) 1名、パプアニューギニア独立国 (PNG) 4名



左から、Mr. Paul Keno (PNG)、Mr. Junior Hiluwa Tongole (PNG)、Mr. Kin Kin (FSM)、竹中理事長、Mr. Kereso Asa (PNG)、Mr. Agi Amos Varage (PNG)

2022年12月8日 研修修了式 漁業管理コース 計5名

カメルーン共和国 (CMR)、タンザニア連合共和国 (TZA)、ナミビア共和国 (NAM)、マダガスカル共和国 (MDG)、リベリア共和国 (LBR) 各国 各1名



左から、遠藤専務理事、Mr. Nathaniel Decius Leesolee (LBR)、Mr. Marolova Antoine Rasolomampionona (MDG)、Mr. Sem Ilungu (NAM)、Mr. Fulbert Djego (CMR)、Mr. Kimasa Wenceslaus Bugomba (TZA)、首藤常務理事

主な動き

専門家派遣（短期派遣・対象期間：2022年11月～2023年1月）

（1）水産関連施設機能回復推進事業

ア．地域巡回機能回復等推進事業

国名	目的	氏名	期間	主な派遣先
パラオ	巡回指導実施	畑野実 坂本浩司	11月3日～12月10日	コロール
ミクロネシア	巡回指導実施	原由郎 坂本慎司	10月21日～12月10日 1月12日～3月15日 1月16日～3月13日	ボンベイ、ヤップ チューク、ボンベイ、ヤップ コスラエ、ボンベイ、ヤップ
マーシャル	巡回指導実施	阿部稔 塩博美	11月13日～12月12日 1月12日～2月10日 11月13日～12月16日 1月10日～2月17日	マジュロ
パプアニューギニア	巡回指導実施	左近允哲郎 濱本康裕	1月21日～2月6日 1月22日～2月6日	ヴァニモ、マヌス、 ポートモレスビー

（2）水産技術普及推進事業

国名	目的	氏名	期間	主な派遣先
パプアニューギニア	第2回事業実施	藤井資己	10月30日～11月30日	アロタウ、ウェワク、 ポートモレスビー
カーボベルデ	第2回事業実施	新井孝彦	1月13日～1月31日	サンビセンテ
モーリタニア・イスラム	第1回事業実施	近澤良宇	9月26日～12月20日	ヌアクショット
ソロモン	第1回事業実施	谷田巖	12月1日～1月3日	ホニアラ、ナゴタノ

（3）カーボンニュートラル技術等支援事業

国名	目的	氏名	期間	主な派遣先
フィジー	事業実施	濱本康裕 畑野実	1月6日～1月18日 1月8日～1月11日	サブサブ

（4）持続的海洋水産資源利用体制確立事業

国名	目的	氏名	期間	主な派遣先
ナウル	事業実施	村上正治	12月11日～12月25日 1月27日～3月1日	アイウォ、アニバレ
カーボベルデ	事業実施	鷹尾保馬	1月14日～1月31日	サンティアゴ、サンビセンテ

(5) 水産物有効利用開発

国名	目的	氏名	期間	主な派遣先
パプアニューギニア	第2回事業実施	野村 明	12月11日～12月21日	ポートモレスビー、マヌス

専門家派遣（長期派遣・2023年1月31日現在）

地域	国名（機関）	担当業務	氏名
太平洋	キリバス	持続的利用の助言	大橋 智志
	ソロモン	持続的利用の助言	小松 徹
	ソロモン（FFA）	まぐろ産業振興の助言	川本 太郎
	ツバル	持続的利用の助言	上杉 悟郎 （フィジー駐在）
	パプアニューギニア	持続的利用の助言	五十嵐 誠
	パラオ	持続的利用の助言	與世田 兼三
		シャコガイ養殖指導	曾根 重昭
	フィジー	巡回普及指導	畑野 実
	マーシャル	持続的利用の助言	野原 稔和
	ミクロネシア	出張所所長	内田 和久
巡回普及指導		小西 憲治	
アフリカ	カメルーン	持続的利用の助言	小木曾 盾春
	モロッコ（ATLAFCO）	持続的利用の助言	石川 淳司

政府ベースの漁業協力等

対象期間 2022年11月～2023年 1月

無償資金協力

国名	案件名	交換公文締結日
セントルシア	ショゼール漁港改善計画	11月10日
セネガル	国立水産物分析所建設計画	12月19日

詳細は外務省のホームページをご参照ください。  
「国別約束情報」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/zyoukyou.html>

調査団の派遣

国名	事業名	所属	氏名	期間
ガンビア	水産物持続的利用推進支援事業	OAFIC株式会社	島田 宗宏 中嶋 裕	11月8日～ 11月18日
ベトナム	第二回日越漁業協同協力作業部会・水産開発調査事業	水産庁 在ベトナム日本国大使館 一般社団法人マリノフォーラム21	鹿田 敏嗣 熊切 晴也 三田村 直樹 嵯峨 篤司	11月15日～ 11月18日
ベトナム	水産物持続的利用推進支援事業	OAFIC株式会社 ニチモウ株式会社	深尾 浩 阿高 麦穂 南条 俊明	12月18日～ 12月24日
バングラデシュ	水産物持続的利用推進支援事業	インテムコンサルティング株式会社	土居 正典 尾崎 友紀	1月16日～ 1月28日
トーゴ	水産物持続的利用推進支援事業	水産エンジニアリング株式会社	高橋 邦明 安井 京子 高橋 悠一	1月25日～ 2月6日
セントビンセント及びグレナディーン、ドミニカ国	水産開発調査事業	OAFIC株式会社 一般社団法人マリノフォーラム21	深尾 浩 嵯峨 篤司 岡 由香里	1月26日～ 2月10日

漁業交渉・国際会議（プレスリリース）

発表日	タイトル
11月14日	大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）第23回特別会合
11月28日	中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）第19回年次会合 「ワシントン条約（CITES）第19回締約国会議」の結果について
11月30日	南東大西洋漁業機関（SEAFO）第19回 年次会合
12月27日	「日ロ漁業委員会第39回会議（日ロ地先沖合漁業交渉）」の結果について

詳細は農林水産省のホームページをご参照ください。  
「会議等の開催情報」<https://www.maff.go.jp/j/pr/event/kaigi.release.html>  
「報道発表資料」<https://www.jfa.maff.go.jp/j/press/index.html>

## 海外漁業協力事業のための賛助会員及び寄附のお願い

海外漁業協力財団は、我が国漁船の海外漁場を確保し、我が国への水産物の安定供給に寄与するため、これまで海外の142の国・地域・国際機関において様々な技術協力及び経済協力事業を行い、多くの沿岸国と強い信頼関係を築くとともに、我が国の漁業者や企業が海外で操業や事業を継続することに貢献してきました。

我が国の食用魚介類自給率はおよそ60%程度で推移していますが、私たちの健康で豊かな食生活を維持するためには、良質なたんぱく源である水産物の自給率の維持・向上が不可欠です。

財団は、我が国への水産物の安定供給に貢献していくため各種事業の更なる充実を図っていきます。このためには、財政基盤の整備とともに財団の諸活動に対する国民の皆様からのご理解とご支持・ご協力が重要です。財団では賛助会員・寄附制度を設けておりますので、皆様のご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。



太平洋島嶼国での技術指導（パラオ共和国）



アフリカでの技術指導（カーボベルデ共和国）

### 1. 申請者の業種区分

財団の事業目的に賛同していただける方には、会費納入によって事業活動をご支援いただくことができます。なお、会員の期間は4月1日から翌年3月末までの1年間とします。

年会費（個人） 1口 5,000円（何口でも結構です）

年会費（法人・団体） 1口 50,000円（何口でも結構です）

### 2. 寄附金

随時申し受けております。

### 3. 賛助会費及び寄附金の使途

皆様から寄せられた賛助会費及び寄附金は、法令並びに定款の定めに基づき、財団が実施する海外漁業協力事業に使用します。

### 4. お問合せ先

賛助会員及び寄附金についての詳細は、財団ホームページ（<https://www.ofcf.or.jp/pages/45/>）をご覧ください。下記にお問合せください。

公益財団法人海外漁業協力財団 総務部総務課  
Tel：03-6895-5381 Fax：03-6895-5388

## 編集後記

発行人

先般、ミクロネシア連邦の在京大使館新設オープニングセレモニーに参加するために同国パニュエロ大統領が来日した。当財団の理事長も大統領と面談する機会があったが、ミクロネシア連邦と財団の絆を深めるイベントとして貴重な機会であった（詳細は本誌p.2参照）。もちろん、来日に際しては首脳会談も行われた。私の関心の一つは福島原発の「処理水」についてどのような話し合いが行われるかということであったが、これに関する報道は、「『言葉』はしっかり吟味して使用しないと、先入観や意味の取り違えにより誤解を与えてしまう」という問題を再認識させられるものであった。

首脳会談が行われたのは2月2日夕刻。ネットによる報道はその日の夜から配信されたが、その一つ<sup>i</sup>に目を疑った。「福島第1原発の処理水放出を支持、ミクロネシア大統領」とのタイトルの下、記事には「海のリソースは損なわれないと確信している」の記載。「処理水」問題については、政治・経済・安全保障等幅広い分野において域内共通関心事項の討議を行う、太平洋諸島フォーラム（Pacific Islands Forum）<sup>ii</sup>が独立専門家を雇用して専門的な検討を進めている最中である。

幸い共同声明<sup>iii</sup>が公表されたので内容を確認することができた。パニュエロ大統領の発言部分の仮訳は以下のとおりである（下線は筆者による。）。

「道上尚史駐ミクロネシア日本国大使によるALPS処理水<sup>iv</sup>に関する実質的な説明が、この複雑な問題に対するミクロネシア連邦の理解に極めて有益であったこと及びミクロネシア連邦が、以前に国連総会で述べたほどの恐れや懸念はもはや有していないことに留意した」「こうした透明性のある説明と議論が、我々が共有する海洋資産及び資源を傷つけないという日本の意図と技術力へのミクロネシア連邦の信頼を大幅に高めたことを岸田総理に明確にした」。

外交に配慮して両国の良好な関係に悪影響を与えず、しかも、大切なところは譲らないうまい文章だと思う。下線部分から明確なとおり、前に比べれば理解や信頼は深まったとしているが、「処理水」放出を「支持」もしていないければ、資源が損なわれなことを「確信」もしていないのである。

それでは、ミクロネシアでの報道はどうなっているのか。上記報道の内容では大統領は自国で袋叩きになるのではないかと心配したが、その心配は無用であった。以下英文だが、大統領の発言<sup>v</sup>として納得（下線は筆者による）である。

「Speaking at a news conference at the Japan National Press Club a day after bilateral talks with Prime Minister Fumio Kishida, Panuelo said the extensive information provided by Japan meant he trusts the country in “doing the right thing” and ensuring it “does not harm the shared asset which is our Pacific Ocean.”

But he stopped short of offering full support, saying that while his government has been “satisfied” with the information provided, “this is not to say that we are stopping, we continue to consult with the government of Japan” to ensure the water “meets requirements so that it is safe.”」

最後に、他人に何かを伝える場合はよく言葉を吟味して正確にわかりやすく伝えているかどうか、業務の基本としてもう一度振り返ってみてはと考える。特に、メールでのやり取りの場合は細心の注意が必要であろう。

i 福島第1原発の処理水放出を支持、ミクロネシア大統領（日本経済新聞、2023年2月2日）  
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA02C9F0S3A200C2000000/>

ii 太平洋諸島フォーラム（PIF：Pacific Islands Forum）概要（外務省、2023年11月15日）  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/pif/gaiyo.html>

iii Joint Statement between Japan and the Federated States of Micronesia 2 February 2023（原文）（外務省）  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100454246.pdf>

日本とミクロネシア連邦との間の共同声明（2023年2月2日）（仮訳）（外務省）  
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100454247.pdf>

iv 事故で発生した放射性物質を含む汚染水を多核種除去設備（ALPS：Advanced Liquid Processing System）等により、トリウム以外の放射性物質を環境放出の際の規制基準を満たすまで浄化処理した水（環境省HPより引用）  
[https://www.env.go.jp/chemi/rhm/r3\\_kisoshiryo/r3\\_kiso-06-03-05.html](https://www.env.go.jp/chemi/rhm/r3_kisoshiryo/r3_kiso-06-03-05.html)

v Micronesia pres. says 'transparency' eased Fukushima water concerns（The Mainichi, 2023年2月3日）  
<https://mainichi.jp/english/articles/20230203/p2g00m/0in/048000c>

# ◎貸付制度について

財団は、我が国漁業者等が海外の地域で、沿岸漁業等の開発振興、国際的な資源管理の推進、現地合弁法人の設立等の海外漁業協力事業を行う場合、これらの漁業者等に対してその事業に必要な資金について融資を行っています。貸付対象、資金の種類等は次のとおりです。

## 1. 貸付対象となる事業

実施する海外漁業協力事業が次に該当することが必要です

- (1) 我が国海外漁場の確保との関連において行われるものであること
- (2) 我が国への水産物の安定供給との関連において行われるものであること
- (3) 政府の支持のもとに行われるものであること
- (4) 関係水産団体の支持態勢がととのっていること

## 2. 貸付対象者

本邦法人、本邦人、本邦法人等の出資に係る現地法人、国際機関

## 3. 資金の種類等

- (1) 無利子融資 [手数料 年0.5%以内、償還期限 30年以内 (うち据置期間5年以内)]
  - ① 海外の地域の沿岸漁業開発及び国際的な資源管理の推進等に寄与するための協力事業で、
    - (7) 海外の地域の政府、現地法人等に施設等を譲渡するために必要な資金
    - (4) 海外の地域で行う事業に必要な資金で、相手国政府、現地法人等に貸付けるために必要な資金
    - (ウ) 海外の地域で行う開発可能性調査その他の技術協力に必要な資金
    - (エ) 入漁との関連で相手国に支払う漁業協力金等

② 現地法人の設立等海外投資により行う事業で、その効果が主として周辺の住民生活向上に寄与すると認められる事業に必要な資金等

(2) 低利融資 [利率は市場実勢に応じて、円貨の場合は年0.6%以上、外貨(米ドル)の場合は年1.0%以上、償還期限20年以内(うち据置期間5年以内)]

海外の地域において現地法人等の設立等海外投資により行う協力事業で、

- ① 現地法人等に出資し、又はその株式を取得するために必要な資金
- ② 本邦法人等の出資に係る現地法人等に貸付けるために必要な資金で、設備資金その他長期資金に充てられるもの
- ③ 本邦法人等の出資に係る現地法人等に出資しようとする海外の地域の政府、現地法人等に対して、これに要する資金を貸付け又は施設等を譲渡するために必要な資金等

## 4. 融資割合

原則として海外漁業協力事業の実施のために必要な資金の70%相当額

## 5. 担保・保証

ご相談のうえ決定します

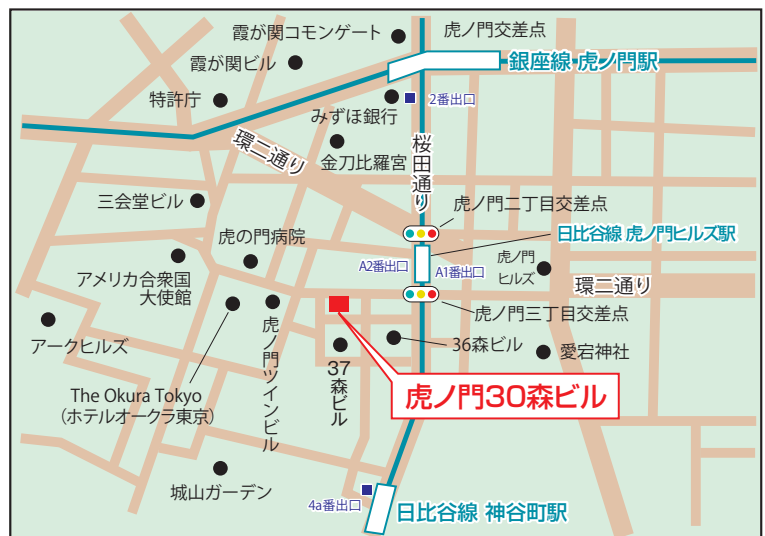
公益財団法人海外漁業協力財団 融資部 融資課  
電話：03-6895-5382 Fax：03-6895-5388

## 海外漁業協力 第102号

発行人 遠藤 久  
編集人 細川 明快  
発行所 公益財団法人海外漁業協力財団  
〒105-0001  
東京都港区虎ノ門3丁目2番2号  
虎ノ門30森ビル  
(TEL) 総務部 (03) 6895-5381  
融資部 (03) 6895-5382  
事業部 (03) 6895-5383  
(FAX) (03) 6895-5388  
(URL) <https://www.ofcf.or.jp/>  
印刷所 野崎印刷紙器株式会社

©OFCF 本誌掲載記事の無断転載を禁ず

## 付近略図



刊行：2023年3月

裏表紙の写真：モロッコ王国 ララシュ港

漁を終えた零細漁業の小型船がララシュ港に係留されている。悠々と鳥が舞う青空の下、船がひしめき合うように並んでいる様子は壮観であった。



海外漁業協力 第102号 2023年3月刊行



*Overseas Fishery Cooperation Foundation  
of Japan*

<https://www.ofcf.or.jp/>